

Discussion Paper Series A No.623

企業の業績・財務内容と賃金・雇用量に関する計量分析
――経済産業省企業活動基本調査のマイクロデータを用いて――

伊藤伸介
(中央大学経済学部)
出島敬久
(上智大学経済学部)
木下千大
(一橋大学経済研究所)

2015年3月

Institute of Economic Research
Hitotsubashi University
Kunitachi, Tokyo, 186-8603 Japan

企業の業績・財務内容と賃金・雇用量に関する計量分析 —経済産業省企業活動基本調査のマイクロデータを用いて—*

伊藤伸介(中央大学経済学部)
出島敬久(上智大学経済学部)
木下千大(一橋大学経済研究所)

1. はじめに

企業業績や財務内容は、その企業の労働需要の変動を通じて、雇用や人的投資その後の賃金に影響を与えうる。しかし、その定量化は十分ではない。たとえば、企業業績が悪化すると、相対的にどういう属性の雇用が縮小し、人的投資の変化などを通じてどの程度賃金変動するのかについては、わが国で個票データを用いた計量分析は不足しているように思われる。

その理由の1つは、データの制約である。後の先行研究で触れるが、それには企業の財務内容がわかる統計調査で、同時に雇用量や賃金の情報をあわせもつものが少ないという現状がある。政府が標本設計している企業の財務データとしては、「経済産業省企業活動基本調査」(以下、「企活」と呼称)や財務省財務総合政策研究所が実施する「法人企業統計調査(以下、「法企」と略称)」があるものの、これまでの実証研究では、おもに生産性や設備投資の分析に使われてきた。一方で、雇用量や賃金に関する定量化としては、後述する少数の先行研究でしか利用されてこなかった。

そこで、本稿では、「企活」のマイクロデータを用いて、企業業績や財務内容が雇用や賃金に及ぼす影響について定量的な把握を試みる。具体的には、(1)財務内容が雇用量の増減に及ぼす影響、および(2)企業業績や財務内容と人件費の関係に焦点をあてて、モデル分析を行うことにしたい。

2. 使用するデータ

本研究では、企業業績や財務内容が雇用量、人件費に影響を及ぼす可能性を検証するために、「企活」の個票データ(2002年～2010年)を使用する¹。「企活」は、「該当業種の事業所を持つ企業のうち従業員50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の企業」を対象にした統計調査である。平成4年に調査が開始され、平成8年以降毎年実施されている。また、調査期日は3月31日(平成19年調査から)であり、5月中旬～7月中旬に調査が実施されている。

「企活」の特徴は、企業業績や財務内容と雇用量が捕捉可能なことである。このような

*本稿は、平成24年度一橋大学経済研究所共同利用共同研究拠点プロジェクト研究「企業の業績および財務内容と賃金構造の関係に関する計量経済分析」(研究代表者：出島敬久(上智大学))および平成25年度一橋大学経済研究所共同利用共同研究拠点プロジェクト研究「景気変動を踏まえた就業行動と企業の生産性および賃金構造の動態変化に関する計量分析」(研究代表者：坂田幸繁(中央大学))の研究成果の一部に基づいて発表したものである。

¹「企活」のデータは統計法第33条に基づき提供を受けたものであり、本研究で作成した集計表等は提供を受けた調査票情報を独自集計したものである。

タイプの政府統計については、例えば「法企」があるが、「企活」の場合、連結ベースの財務情報が利用可能な点で「法企」とは異なる。さらに、「企活」では、部門別の常時従業員数の内訳や地域別の出荷額の内訳等、売上高や従業員に関する詳細な情報を把握することもできる。一方、「企活」では、同一企業を継続的に調査していることからパネルデータ化が可能である。本研究では、「企活」の個票データを完全照合マッチングした上で、企業業績や財務内容が雇用や賃金に及ぼす影響について実証分析を行っている。

3. 先行研究

「企活」等の事業所・企業系の個票データを用いた実証研究は数多く存在するが、それは、主として(1)企業の生産性の規定要因に関する実証研究、(2)労働需要に関する実証研究に大別できる。また、それらに関連して、(3)労働生産性と賃金水準の関係を検証した実証研究も存在する。

第1の企業の生産性の規定要因に関する研究については、伊藤・松浦(2011)による政府統計を用いた生産性に関する計測手法と実証事例のサーベイがある。また、深尾(2012)は、経済産業省「工業統計調査」の個票データを用いて、製造業の個別企業における全要素生産性(TFP)を計測している。さらに、金・深尾・牧野(2010)は、「企活」と「工業統計調査」の個票データを用いて、製造業のTFPに影響を与える要因を分析している。一方、清田・滝澤(2008)は、生産性と退出(経営破綻など)の関係についてハザードモデルを利用して推定している。なお、「企活」の個票データを用いた企業単位の全要素生産性(TFP)の分析については、他にも、例えば Okudaira, Takizawa and Tsuru(2011)等の実証研究がある。

そのいずれも、生産性を変動させる要因を、生産関数から導かれるモデルで、要素投入量の内生性などを考慮しながら推定したものである。ただし、このタイプの実証研究は生産関数の推定に主目的が置かれていて、労働投入や人的投資に関しての詳細な検討を目的としてはいない。そのため、雇用量や賃金に与える影響の定量化としては、いまだ確認されていない点もある。

他方、第2の「企活」や「法企」といった政府統計マイクロデータの雇用・労働需要への利用例については、例えば Ogawa(2003)や原・石原・佐藤(2005)がある。たとえば Ogawa(2003)は、法人企業統計をパネルデータとして、動学的な労働需要関数を推定している。そこでは、とくに小企業で負債比率が雇用量を抑制することを実証し、財務内容の悪化が雇用量を縮小する程度が定量化されている。しかし同時に、適度な負債があることが、経営者のモラル・ハザードを抑制するという負債の規律付け効果も確認されている。さらに、原・石原・佐藤(2005)は、「企活」の個票データを用いて、正規雇用と非正規雇用の代替・補完関係を厳密に計測している。3つ以上の生産要素があるとき、その2つは代替生産要素である場合と補完生産要素である場合との双方が理論的に成立する。そこで、正規雇用と非正規雇用を別の生産要素とした場合に、両社が代替か補完かは、一方の雇用量の増加が他方を増加させるのか減少させるのかという、政策的にきわめて重要な知見である。そこでは、必ずしも代替生産要素となるものではなく、産業などの属性により代替・補完関係がまちまちであることを実証的に明らかにされている。

それら実証研究では、限界労働生産性と実質賃金が一致するという最適化の限界条件を

利用して、どちらか利用しやすい変数を用いた推定がされている。しかし、労働生産性と賃金は、労働者が長期勤続するときにはつねに一致する必要はなく、人的投資の費用負担と回収、インセンティブのための後払い賃金などの要因で、乖離しうる。

そこで、個別労働者の労働生産性と賃金の関係を直接評価した研究も存在する。川口他(2007)の研究がある。川口他(2007)は、賃金構造基本統計調査の賃金に関するデータと工業統計調査の生産性に関するデータを事業所レベルでマッチングさせ、限界労働生産性と賃金を直接比較した、まれな研究である。この研究では、勤続に対しては、限界労働生産性の伸びよりも、賃金の伸びの方が大きいことを実証しており、インセンティブのための後払い賃金の存在が示唆されることになる。

これによれば、生産性と賃金の一致を前提とした分析だけでは、人的投資や後払い賃金が存在する現実に対しては十分ではなく、それらを補完するような事実発見的なアプローチも今なお必要であるとも考えられる。

4. 企業の財務内容と雇用・賃金に関する実証分析

本研究では、「企活」の個票データを用いて、(1)財務内容と雇用の増減の関連性、および(2)企業業績や財務内容と人件費の関係について、先行研究にあるような生産関数や労働需要関数の定式化ではなく、むしろ事実発見的な分析を行う。なお、本分析では製造業のみを分析の対象としている。

本研究の特徴としては、企業業績や財務内容が雇用や賃金に及ぼす影響を明らかにするために、賃金と雇用量の決定要因の探索を行うだけでなく、賃金・雇用量に対してROAと資本構成がラグをもって与える影響についての定量化を図っていることが指摘できる。このような分析を行うためには、企業業績や財務内容が捕捉されている「企活」の個票データをもとにパネルデータを作成することが不可欠である。具体的には、本研究において、リーマンショック前後の企業業績や財務内容と賃金・雇用量との関係を明らかにするために、2006年～2010年と2002年～2006年の2期間についてパネル化を行っている。

本分析では、以下の2種類のモデルを用いて、2010年における重回帰分析を行っている。

モデル 1 雇用の変化率(対数)=f(総資産利益率, 自己資本比率, 売上高当期純利益率, 正規・非正規の比率, 輸出比率, 輸入比率, 総資産利益率と自己資本比率の交差項, 国内の製造委託の有無, 海外への製造委託の有無, 産業ダミー(中分類), 地域ダミー(地域ブロック), 総資産利益率のラグ付き変数, 自己資本比率のラグ付き変数, 売上高当期純利益率のラグ付き変数)²

モデル 1 では、財務内容と雇用の増減の関連性を明らかにするために、雇用の変化率の対数を被説明変数としている。そして、事業の本質的な利益率の指標である総資産利益率、財務レバレッジの大きさと信用リスクの代理指標としての自己資本比率、マージンの代理

²当然ながら、固定効果モデルや変量効果モデルを用いてパネルデータ分析を行うことも考えられるが、本研究では、ラグ構造を持った企業業績や財務内容の賃金・雇用量に及ぼす影響を検証するために、本稿では、固定効果モデルや変量効果モデルを適用していない(モデル2についても同様)。

指標である売上高当期純利益率をモデルに組み込んでいる。さらに、総資産利益率と自己資本比率の交差項もモデルに導入されている。また、海外製品との競争条件との代理指標である輸出比率や輸入比率に加えて、製造委託の雇用に及ぼす影響を検証するために国内の製造委託の有無と海外への製造委託の有無³がモデル変数に設定されている。企業における雇用状況の指標である正規・非正規雇用の比率、製造業における産業構造の相違を反映した産業(中分類)ダミー、さらには、地域の生産状況を考慮した地域ダミーがモデル1に設定されている。地域ダミーについては、北海道・東北、関東、北陸、東海・甲信、近畿、中国、四国、九州・沖縄と地域ブロック別にダミー変数が設定されている。なお、本モデルで使用する変数は、「企活」の調査事項に基づき下記の式で定義される。

$$t\text{年の雇用の変化率} = \frac{t\text{年の常時従業者数}}{t-1\text{年の常時従業者数}}$$

$$t\text{年の総資産利益率} = \frac{t\text{年の経常利益}}{t\text{年の資産合計}}^4$$

$$t\text{年の自己資本比率} = \frac{t\text{年の純資産}}{t\text{年の資産合計}}$$

$$t\text{年の売上高当期純利益率} = \frac{t\text{年の当期純利益}}{t\text{年の売上高}}$$

$$t\text{年の輸出比率} = \frac{t\text{年の直接輸出額}}{t\text{年の売上高}}$$

$$t\text{年の輸入比率} = \frac{t\text{年の直接輸入額}}{t\text{年の仕入高}}$$

$$t\text{年の正規・非正規の比率} = \frac{t\text{年の正社員・正職員に関する常時従業者数}}{t\text{年の常時従業者数}}$$

本モデルの特徴は、Ogawa(2003)の研究をもとに、雇用と賃金の変化率の決定要因として、過去の総資産利益率、自己資本比率、売上高当期純利益率を説明変数として設定していることにある。具体的には、例えば、2010年の回帰モデルでは、1期前の2009年の利

³2006年調査においては「国内の製造委託の有無」や「海外への製造委託の有無」は調査事項に含まれないことから、2006年においてはこれらの変数はモデル1に組み込まれていない(後述のモデル2についても同様)。

⁴総資産利益率を計測において経常利益を用いていることから、特別利益や特別損失として処理される不動産や工場の設備の売却といった当期限りの利益・損失は含まれていない。

益率や自己資本比率だけでなく、2期前から4期前までのラグをとっている。

つぎに、企業業績や財務内容と人件費の関係の関係については、以下のモデル2で示される。

モデル2

人件費総額の変化率(対数)=f(雇用者数, 正規雇用者の変化率, 正規・非正規比率, 総資産利益率, 自己資本比率, 売上高当期純利益率, 輸出比率, 輸入比率, 総資産利益率と自己資本比率の交差項国内の製造委託の有無, 海外への製造委託の有無, 産業ダミー, 地域ダミー, 総資産利益率のラグ付き変数, 自己資本比率のラグ付き変数, 売上高当期純利益率のラグ付き変数)

また、人件費総額の増加率および正規雇用者の変化率は、下記の式で与えられる。

$$t\text{年の人件費総額の変化率} = \frac{t\text{年の給与総額}}{t-1\text{年の給与総額}}$$

$$t\text{年の正規雇用者の変化率} = \frac{t\text{年の正社員・正職員に関する常時従業者数}}{t-1\text{年の正社員・正職員に関する常時従業者数}}$$

推定は、通常の最小2乗法で行われている。説明変数の中で、生産技術に関するものは、資本設備を所与とみなせる短期では外生変数とみてよいという判断からである。また、その他企業属性も、企業側にとって、短期的には選択の余地がないものと判断している。

ただし、厳密には、財務内容については短期的にも企業側が選択できる内生変数と考えるのが正確だろう。この点を検討するには、先行研究の一部が試みているように、財務内容の1期前の値を操作変数とするなどの推定上の改善が検討課題となる。

5. 推定結果

表1は、2010年の企活の全データを対象に本分析で使用する変数の基本統計量を示したものである。表1を見ると、総資産利益率、売上高当期純利益率、自己資本比率の最小値は、それぞれ-36.17、-17.39と-59.30となっている。また、売上高当期純利益率の最大値は、64.45であることがわかる。このことから、売上高当期純利益率等で外れ値(特異値)が存在していることが確認できる。このような企業データ特有の外れ値については、企業の財務内容と雇用・賃金に関する実証分析ではバイアスを与えることから、特異値を削除することが望ましいと考えられる。そこで、本研究では、総資産利益率、売上高当期純利益率、自己資本比率について、1%パーセンタイル値と99%パーセンタイル値を閾値としてそれより外側のレコードを削除することにした。

このように特異値を削除した上で製造業について基本統計量を取ったものが表2である。表2を見ると、レコード削除を行った場合でも、自己資本比率が最大で-50%になっている企業が存在することがわかる。また、売上高当期純利益率がほぼ0になっていることも興

味深い。つぎに、付図 1-1 と付図 1-2 はそれぞれ、雇用者の増加率と総資産利益率および売上高営業利益率との散布図を示している。また、付図 2-1 と付図 2-2 はそれぞれ、人件費の増加率と総資産利益率および売上高営業利益率との散布図を表している。散布図を見るとばらつきが非常に大きく、雇用者や人件費の変化と総資産利益率のような企業業績との間に大まかな正の相関関係が成立しそうにも見えるが、散布図から明示的に確認できるとは言い難い。また、付図を見ると、総資産利益率および売上高営業利益率のいずれについても、0 の近くに数値が集中している。これは、利益水準を 0 にするような税制上の誘因で利益率が変わっている可能性がある。なお、特異値を除いた場合でも外れ値が散見されることがわかる。

2006 年調査と 2010 年調査において使用する説明変数の基本統計量はそれぞれ表 3-1 と表 3-2 で示されている。また、表 4-1 と表 4-2 はそれぞれ、製造業を対象にした 2006 年と 2010 年におけるモデル 1 の分析結果を示したものである。当該年における総資産利益率や売上高当期純利益率はプラスに有意であることから、産業や地域をコントロールしても、事業の利益率が大きいほど企業が雇用する傾向にあることがわかる。また、2010 年の分析結果によれば、ラグがついた変数において、2008 年の総資産利益率はプラスに有意であるのは興味深い。一方、当該年の自己資本比率はマイナスで有意であることから、製造業において 2010 年に自己資本比率が高い企業は、雇用を減少させる傾向にあることが確認できる。さらに、総資産利益率と自己資本比率の交差項についてはマイナスに有意な結果が得られたことから、自己資本比率が高い企業は ROA の雇用量に及ぼす影響が相対的に小さいことがわかる。また、本分析結果によれば、正規雇用の比率が高い企業は、雇用の増加率に対してマイナスに有意になっていることも確認できる。このことは、正規雇用の比率が高い企業については、売上高に占める人件費の比率が高くなっていることが考えられ、そのことが雇用の増大を抑制している可能性があることを示唆している⁵。その一方で、2010 年調査について、産業中分類レベルで産業ダミーが雇用量に及ぼす影響を確認したところ、繊維工業、家具・装備品製造業については雇用量の増加率に対してマイナスで有意であるのに対して、化学工業についてはプラスに有意であることが確認できる。これらの結果については、製造業内における中分類レベルでの業種の多様性が反映されたものと見てとることができる。さらに、地域ダミーについては、関東地方をリファレンス・グループにした場合、全体的にプラスに有意だけでなく、北陸、東海・甲信、四国で係数値が相対的に大きくなっている。この結果については、製造業内における中分類レベルでの業種の多様性が反映されたものと見てとることができる⁶。

⁵非正規労働者の比率が多くなると短時間労働者が増大するが、これまでと同じ労働投入量となるためには、労働者数を増やすことになる。そのため、非正規労働者比率が高い事業所ほど、本来観察すべき労働投入量と雇用者数の乖離が大きくなる。このことから、正規雇用者比率が大きいほど、雇用に対しては抑制される効果が観察されてしまう可能性がある。

⁶本モデルでは、常時従業者数全体における増減率を被説明変数として設定しているが、本研究では、正規雇用者の増減率を被説明変数に設定した場合についても分析を行っている。2010 年調査では決定係数が非常に低いことからモデルの安定性に問題があるが、2006 年調査の結果を見ると、当該年の ROA や売上高当期純利益率については、正規雇用者の増減率に対してプラスに有意であることが確認できている。

なお、モデル 1 については、「親会社の有無」と「1 人当たりの人件費」を説明変数に追加したつぎのモデル 1' に基づいた実証分析も行った。

表 5-1～表 5-4 は、それぞれ 2006 年と 2010 年におけるモデル 2 の分析結果を示している。本研究では、1 人当たりの人件費の増加率を被説明変数にした場合のモデル分析も行った。最初に、当該年の総資産利益率や売上高当期純利益率における回帰係数は人件費の増加率に対してプラスに有意になっていることがわかる。さらに、当該年の 1 期前である売上高利益率についてもプラスで有意になっていることから、事業の利益率の高い企業は、人件費を増大する傾向にあることが確認できる。また、ROA を見ると、2010 年の結果によれば、2007 年におけるラグ項の回帰係数がマイナスに有意になっており、当該年の ROA と符号が異なっている。このことは、リーマンショック前後で企業の財務状況と賃金構造との関係が変容していることを示唆しており、興味深い結果を示していると言える。また、2006 年調査では、輸出比率がプラスに有意になっているが、2010 年調査においては、輸出比率や輸入比率は有意な関係を示していない。輸出入額については欠測値になっているレコードが多いことから、回答誤差が含まれている可能性も考えられる。なお、1 人当たりの人件費の増加率を被説明変数にした場合、ROA や売上高当期純利益率に関しては、基本的にはモデル 2 の分析結果と同様の結果が得られている。

つぎに、本研究では、雇用者数で層別した上で、モデル 1 とモデル 2 の推定を行った。本分析では、中小企業基本法の定義を参考にし、常時従業員数が 300 人未満の企業と 300 人以上の企業に類別した上で、モデル分析を行った。企業規模が 300 人未満と 300 人以上

モデル 1'

雇用の変化率(対数)=f(総資産利益率、自己資本比率、売上高当期純利益率、正規・非正規の比率、輸出比率、輸入比率、国内の製造委託の有無、海外への製造委託の有無、親会社の有無、1 人当たりの人件費、産業ダミー(中分類)、地域ダミー(8 地域ブロック)、総資産利益率のラグ付き変数、売上高当期純利益率のラグ付き変数、売上高当期純利益率と自己資本比率の交差項)

モデル 1'においては、2006 年～2010 年の企活の個票データをパネル化した上で、過去 1 年間に企業再編が行われていない企業を対象とした。そのため、ラグ項については、当該年の 1 期前のラグ項のみが設定されている。また、説明変数においては、売上高当期純利益率と自己資本比率の交差項が設定されている。本分析結果(付表 1-1)を見ると、ラグがついた変数において、2009 年の売上高当期純利益率はプラスに有意であるだけでなく、売上高当期純利益率と自己資本比率の交差項はマイナスに有意であることが確認される。このことから、自己資本比率が低いほど、マージン率が高くなるにつれて、雇用拡大効果が大きくなることを確認できる。また、モデル 1'では、親会社の有無が雇用量にプラスに有意に作用しているが、このことは、企業グループとしての資金調達能力の差異が雇用量に影響している可能性がある。さらに、1 人当たりの人件費がマイナスに有意であることから、人件費が増えるほど、企業の雇用量が減少する傾向にあることが確認できる。なお、海外の製造委託の有無は、有意ではないが、国内の製造委託の有無はプラスに有意であることから、企業規模の代理変数として機能している可能性が考えられる。

なお、モデル 1'において、正規雇用者の変化率を被説明変数にした場合(モデル 1'に含まれる説明変数から「正規・非正規の比率」は除かれている)の分析結果を見ると(付表 1-2)、ROA と売上高当期純利益率は、正規雇用者の増加に対してもプラスに有意であることが確認される。また、売上高当期純利益率の 1 期ラグについても正規雇用者の増加に対してプラスに有意であるが、その回帰係数は、当該年のそれと比べて小さくなっている。

さらに、本研究では、モデル 1'をもとにして、産業中分類レベルで企業の収益・財務内容と雇用量の増減の関連性に関するマイクロデータ分析も行っている。付表 2-1～付表 2-5 はそれぞれ、「食料品製造業」、「繊維工業」、「化学工業」、「金属製品製造業」と「輸送用機械器具製造業」における分析結果が示されている。本分析結果によれば、輸送用機械器具製造業や金属製品製造業については、ROA が雇用量の増減に対してプラスに有意な影響を与えているが、食料品製造業のように、ROA が雇用量に有意な効果をもたらさない産業も存在する。このことは、産業によって企業の収益内容の違いを反映している。また、金属製品製造業についてのみ、1 人当たり人件費が雇用量にマイナスに有意な影響を及ぼしている。この結果は、金属製品製造業では従業員数の少ない企業が数多く存在すると思われることから、産業内の企業規模の異質性が雇用量に影響を及ぼしている可能性がある。

における基本統計量はそれぞれ表 6-1 と表 6-2 で示されている。常時従業者数 300 人以上の企業については、300 人未満の企業と比較して、総資産利益率、売上高当期純利益率、自己資本比率が相対的に大きいことが確認できる。

モデル 1 における企業規模別の分析結果は、表 7-1 と表 7-2 でそれぞれ与えられている。最初に、2006 年調査においては、従業者数 300 人以上の企業において当該年の ROA がマイナスに有意になっている。さらに、300 人以上の企業については、1 期前のラグが反転した動きを示している。これについては、マイナスの系列相関の可能性はあるものの、過去の総資産利益率が、当該年の雇用の増減に影響を及ぼしていることが考えられ、興味深い傾向だと言える。このようにラグ項で一部が反転するものが見られるが、このことは、行き過ぎた雇用調整が元に戻る傾向にあることを意味している。つぎに、2010 年の分析結果によれば、常時従業者数 300 人以上の企業については、ROA の回帰係数に対して有意な結果が得られなかったことが注目される。他方、300 人未満の企業においては、2 期前の ROA が雇用量の変化率に対してプラスに有意である。このように、過去の利益率については企業規模によって異なる傾向が見られる。他方、2010 年の結果では、300 人以上の企業において、輸出比率と輸入比率がマイナスで有意になっており、輸出入は、ともに雇用量を縮小させる効果が確認できる。

モデル 2 についても、モデル 1 と同様に企業規模別の分析を行っている。表 8-1 と表 8-2 はそれぞれ、企業規模が 300 人未満と 300 人以上におけるモデル 2 の分析結果を示したものである。2006 年調査の結果によれば、300 人未満の企業における ROA を見ると、当該年においてはプラスに有意な結果が得られるが、300 人以上の企業に関しては、当該年の ROA について有意な結果が得られていない。一方、2010 年調査の結果では、企業規模に関わらず、ROA と人件費との間に有意な関係が確認されるが、企業規模が大きいほど、ROA の回帰係数は小さくなっている。また、2006 年の 300 人未満の企業において、輸出比率がプラスに有意になっている。さらに、2010 年における 300 人未満の企業では、海外への製造委託の有無に関する回帰係数においてマイナスに有意な結果が得られている。

企業規模により、ROA や財務内容の雇用や賃金への影響が異なることについては、親会社の有無やその資本関係などにより、資金調達コストに違いがあることが推測される。また、グループ企業であることによる継続的な取引関係の大きさにも、差が生じる可能性がある。これらは、グループ企業内で一体となった出向・転籍などの雇用調整手法にも反映されているかもしれず、企業単体だけでなく、企業集団を検討した上での、細かな検証が今後求められよう。

6. おわりに

本稿では、「企活」の個票データを用いて、企業業績や財務内容が雇用や賃金に及ぼす影響について試論的な分析を行った。本分析結果によれば、総資産利益率が全般的にプラスで有意であったことから、ROA は、全般的には雇用を増し、賃金の総額を増加させることが定量的にも確認できた。正規雇用の比率が高い企業は、雇用の変化率に対してマイナスに有意であることも確認できた。

一方、企業規模別の分析結果によれば、総資産利益率については、従業者規模によって

有意性やその影響の程度が異なることが明らかになった。また、自己資本比率の影響も企業規模に応じて異なる。中小企業ほどその影響は有意になりうるが、大企業における賃金の総額に対しては、有意な結果は得られにくいことも本研究からわかった。これは、企業グループとしての資金調達能力の差異が雇用量や賃金の総額に影響を及ぼすことを示している。また、企業規模の大きな企業において、輸出入は、ともに雇用量を縮小させる効果が確認できる。

他方、本研究では、企業業績や財務内容が賃金構造、すなわち年齢・勤続年数等と賃金との関連性に及ぼす影響は明らかにされていない。この場合、「企活」と「賃金構造基本統計調査」の併用等、複数の政府統計の個票データを用いた分析が求められる⁷。例えば「企活」と「賃金構造基本統計調査」を併用することによって、企業業績や財務内容が賃金の勤続収益率や賃金プロファイルに及ぼす影響を検証することが可能だと考えている。

また、本研究で用いたモデルにおいては、雇用と賃金の変化率の決定要因として、総資産利益率や売上高当期純利益率のラグを設定しているが、ラグ構造についてより精密なモデル化も必要と思われる。さらに、ラグ構造を持った企業業績や財務内容の賃金・雇用量に及ぼす影響を検証するために、「企活」を用いてダイナミック・パネル分析を行うことも考えられる。これらについては今後の課題としたい。

謝辞

本稿は、研究集会「マイクロデータから見た日本経済の構造」(2013年3月15日、於 一橋大学)、日本経済学会 2013年度春季大会(2013年6月22日、於 富山大学)、研究集会「マイクロデータ分析の新展開—日本経済への適用」(2013年12月14日、於 九州大学)、および経済統計学会第58回全国研究大会(2014年9月11日、於 京都大学)における研究報告に基づいている。本稿のもとになった研究報告および報告用論文において、貴重なコメントをいただいた滝澤美帆先生(東洋大学)、川口大司先生(一橋大学)、林田実先生(北九州市立大学)、坂本和靖先生(群馬大学)、矢野剛先生(京都大学)に感謝の意を表したい。

⁷「賃金構造基本統計調査」と「工業統計調査」の個票データを併用した分析については、例えば、川口他(2007)がある。

参考文献

- 伊藤恵子・松浦寿幸(2011)「政府統計マイクロデータによる生産性分析」, 藤田昌久・長岡貞男 (編著)『生産性とイノベーションシステム』第2章, 日本評論社
- 川口大司・神林龍・金榮慤・権赫旭・清水谷諭・深尾京司・牧野達治・横山泉(2007)「年功賃金は生産性と乖離しているか」, 『経済研究』, Vol.58. No.1, 61~90 頁
- 北村行伸(2005)『パネルデータの分析』第7章, 岩波書店
- 清田耕造・滝澤美帆(2008)「退出の予兆:『突然』か、『必然』か」, 深尾京司・宮川努 (編著)『生産性と日本の経済成長: JIP データベースによる産業・企業レベルの実証分析』第7章, 東京大学出版会
- 金榮慤・深尾京司・牧野達治「「失われた20年」の構造的な原因」一橋大学経済研究所『経済研究』第61巻第3号, 2010年7月, 237~260 頁
- 原ひろみ・石原真三子・佐藤博樹(2005)「日本企業の雇用行動の変遷についての研究—1995年~2001年について」, 東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付研究部門研究シリーズ, No.4
- 深尾京司(2012)『「失われた20年」と日本経済—構造的な原因と再生への原動力の解明』第3章, 日本経済新聞出版社
- Ogawa, K.(2003) "Financial Distress and Employment: The Japanese Case in the 90s," *NBER Working Paper 9646*.
- Okudaira, H., Takizawa, M., Tsuru, K.(2011)“Employment Protection and Productivity: Evidence from firm-level panel data in Japan”, *RIETI Discussion Paper Series 11-E-078*, pp.1-45.

表1 基本統計量(全データ)

	度数	平均値	標準偏差	分散	最小値	最大値	パーセンタイル	
							1	99
総資産利益率(2010年)	29059	0.0237	0.2316	0.0537	-36.1667	1.5360	-0.2286	0.2533
売上高当期純利益率(2010年)	28786	-0.0011	0.4228	0.1788	-17.3933	64.4474	-0.3394	0.1522
正規・非正規雇用の比率(2010年)	29094	0.8098	0.2459	0.0605	0.0028	1.0000	0.0909	1.0000
自己資本比率(2010年)	29095	0.3445	0.5042	0.2542	-59.2995	0.9936	-0.6013	0.9246
雇用者数(2010年)	29096	454.8319	1749.3086	3060080.6255	50.0000	116136.0000	51.0000	5733.0900
2010年の雇用の変化率	26531	1.0152	0.6930	0.4802	0.0586	89.8286	0.6209	1.6569
2010年の人件費総額の変化率	26364	1.0226	1.1076	1.2267	0.0090	110.9206	0.3158	3.1374
総資産利益率(2009年)	29248	0.0283	0.0938	0.0088	-4.9197	1.5182	-0.2299	0.2600
売上高当期純利益率(2009年)	28824	0.0010	0.1718	0.0295	-9.3662	16.3306	-0.2844	0.1476
自己資本比率(2009年)	29331	0.3186	2.6844	7.2060	-359.0000	1.0000	-0.5417	0.9186
総資産利益率(2008年)	29032	0.0437	0.0950	0.0090	-4.7572	4.5294	-0.1620	0.2703
売上高当期純利益率(2008年)	28689	0.0116	0.2072	0.0429	-24.8228	5.2806	-0.2018	0.1639
自己資本比率(2008年)	29079	0.3331	0.3350	0.1122	-15.8766	0.9956	-0.4744	0.9041
総資産利益率(2007年)	27774	0.0470	0.1035	0.0107	-1.6349	11.2112	-0.1378	0.2757
売上高当期純利益率(2007年)	27372	0.0212	1.0808	1.1682	-48.6415	150.3635	-0.2061	0.1762
自己資本比率(2007年)	27797	0.3260	0.3216	0.1034	-12.5772	0.9990	-0.4276	0.8972
総資産利益率(2006年)	27674	0.0452	0.0786	0.0062	-1.7531	3.1053	-0.1393	0.2713
売上高当期純利益率(2006年)	27677	0.0091	0.3914	0.1532	-34.6000	20.0272	-0.2284	0.1673
自己資本比率(2006年)	27676	0.3162	0.3480	0.1211	-25.1975	1.3300	-0.4606	0.8929

表2 基本統計量(特異値を削除した場合), 製造業のみ

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
総資産利益率(2010年)	11062	-0.2277	0.2503	0.0207	0.0593
売上高当期純利益率(2010年)	11062	-0.3386	0.1521	-0.0009	0.0595
正規・非正規雇用の比率(2010年)	11062	0.0139	1.0000	0.8617	0.1797
自己資本比率(2010年)	11062	-0.5786	0.9246	0.3862	0.2536
雇用者数(2010年)	11062	50.0000	76130.0000	408.3311	1649.7734
2010年の雇用の変化率	11062	0.6215	1.6522	0.9925	0.1031
2010年の人件費総額の変化率	11062	0.3158	3.1179	0.9419	0.2271
総資産利益率(2009年)	11037	-0.9752	0.8439	0.0236	0.0681
売上高当期純利益率(2009年)	10929	-2.7583	1.0586	0.0014	0.0714
自己資本比率(2009年)	11062	-2.0255	0.9734	0.3803	0.2497
総資産利益率(2008年)	10245	-2.5824	0.5166	0.0466	0.0652
売上高当期純利益率(2008年)	10156	-1.1880	1.5129	0.0207	0.0500
正規・非正規雇用の比率(2008年)	10258	-1.0809	0.9785	0.3754	0.2345
総資産利益率(2007年)	9634	-0.5917	11.2112	0.0518	0.1282
売上高当期純利益率(2007年)	9512	-2.1219	20.0000	0.0269	0.2251
自己資本比率(2007年)	9643	-1.6619	0.9830	0.3665	0.2316
総資産利益率(2006年)	9468	-0.6918	0.9480	0.0492	0.0610
売上高当期純利益率(2006年)	9469	-1.7691	1.8343	0.0224	0.0580
正規・非正規雇用の比率(2006年)	9469	-2.0871	1.3300	0.3625	0.2383
北海道・東北	10405	0.0000	1.0000	0.0828	0.2757
北陸	10405	0.0000	1.0000	0.0637	0.2443
東海・甲信	10405	0.0000	1.0000	0.1940	0.3955
関西	10405	0.0000	1.0000	0.2020	0.4015
中国	10405	0.0000	1.0000	0.0581	0.2340
四国	10405	0.0000	1.0000	0.0269	0.1618
九州	10405	0.0000	1.0000	0.0578	0.2333

表 3-1 基本統計量, 2006 年

	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
総資産利益率(2006年)	7073	0.0451	0.0525	-0.1389	0.2681
自己資本比率(2006年)	7073	0.3573	0.2348	-0.4474	0.8922
売上高当期純利益率(2006年)	7073	0.0201	0.0379	-0.2222	0.1667
正規・非正規雇用の比率(2006年)	7073	0.8619	0.1628	0.0492	1.0000
雇用者数(2006年)	7073	414.4475	1794.9328	50	80500
2010年の雇用の変化率	7073	1.0144	0.0978	0.6204	1.6877
2010年の正規雇用の変化率	7073	1.0219	0.1720	0.2018	7.7500
2010年の人件費総額の変化率	7073	1.0424	0.2380	0.4108	3.4900
輸出比率	7073	0.0425	0.1140	0.0000	0.9578
輸入比率	7016	0.0479	0.1362	0.0000	1.0000
総資産利益率(2005年)	7071	0.0443	0.0830	-4.7643	0.4039
売上高当期純利益率(2005年)	7073	0.0199	0.0731	-3.9021	2.1736
自己資本比率(2005年)	7073	0.3477	0.2395	-3.0235	1.2131
総資産利益率(2004年)	6447	0.0389	0.0555	-1.0089	0.4786
売上高当期純利益率(2004年)	6448	0.0159	0.0624	-1.9496	1.5091
自己資本比率(2004年)	6448	0.3411	0.2461	-3.1513	0.9475
総資産利益率(2003年)	6308	0.0319	0.0613	-1.9778	0.7115
売上高当期純利益率(2003年)	6311	0.0088	0.0553	-0.8315	1.1873
自己資本比率(2003年)	6311	0.3326	0.2444	-2.9864	0.9590
総資産利益率(2002年)	6110	0.0249	0.0626	-1.3537	1.8308
売上高当期純利益率(2002年)	6110	0.0042	0.0605	-1.0297	1.7003
自己資本比率(2002年)	6110	0.3246	0.2439	-3.2721	0.9454
食料品製造業	7073	0.1233	0.3288	0.0000	1.0000
飲料・たばこ・飼料製造業	7073	0.0127	0.1121	0.0000	1.0000
繊維工業	7073	0.0444	0.2060	0.0000	1.0000
木材・木製品製造業(家具を除く)	7073	0.0082	0.0902	0.0000	1.0000
家具・装備品製造業	7073	0.0119	0.1083	0.0000	1.0000
パルプ・紙・紙加工品製造業	7073	0.0328	0.1781	0.0000	1.0000
印刷・同関連業	7073	0.0517	0.2215	0.0000	1.0000
化学工業	7073	0.0636	0.2441	0.0000	1.0000
石油製品・石炭製品製造業	7073	0.0020	0.0444	0.0000	1.0000
プラスチック製品製造業	7073	0.0592	0.2361	0.0000	1.0000
ゴム製品製造業	7073	0.0134	0.1151	0.0000	1.0000
なめし革・同製品・毛皮製造業	7073	0.0021	0.0460	0.0000	1.0000
窯業・土石製品製造業	7073	0.0315	0.1748	0.0000	1.0000
鉄鋼業	7073	0.0269	0.1617	0.0000	1.0000
非鉄金属製造業	7073	0.0213	0.1446	0.0000	1.0000
金属製品製造業	7073	0.0759	0.2649	0.0000	1.0000
はん用機械器具製造業	7073	0.0609	0.2392	0.0000	1.0000
生産用機械器具製造業	7073	0.0493	0.2166	0.0000	1.0000
業務用機械器具製造業	7073	0.0403	0.1967	0.0000	1.0000
電気機械器具製造業	7073	0.0749	0.2633	0.0000	1.0000
情報通信機械器具製造業	7073	0.0276	0.1637	0.0000	1.0000
輸送用機械器具製造業	7073	0.0916	0.2885	0.0000	1.0000
その他の製造業	7073	0.0253	0.1571	0.0000	1.0000
北海道・東北	6613	0.0705	0.2560	0.0000	1.0000
北陸	6613	0.0600	0.2376	0.0000	1.0000
東海・甲信	6613	0.2049	0.4037	0.0000	1.0000
関西	6613	0.2023	0.4018	0.0000	1.0000
中国	6613	0.0544	0.2269	0.0000	1.0000
四国	6613	0.0262	0.1596	0.0000	1.0000
九州・沖縄	6613	0.0540	0.2260	0.0000	1.0000

表 3-2 基本統計量, 2010 年

	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
総資産利益率(2010年)	11062	0.0207	0.0593	-0.2277	0.2503
自己資本比率(2010年)	11062	0.3862	0.2536	-0.5786	0.9246
売上高当期純利益率(2010年)	11062	-0.0009	0.0595	-0.3386	0.1521
正規・非正規雇用の比率(2010年)	11062	0.8617	0.1797	0.0139	1.0000
雇用者数(2010年)	11062	408.3311	1649.7734	50	76130
2010年の雇用の変化率	11062	0.9925	0.1031	0.6215	1.6522
2010年の正規雇用の変化率	11062	1.0233	1.8471	0.0137	175.0000
2010年の人件費総額の変化率	11062	0.9419	0.2271	0.3158	3.1179
輸出比率	11062	0.0508	0.1386	0.0000	1.0000
輸入比率	11048	0.0581	0.1681	0.0000	1.0000
総資産利益率(2009年)	11037	0.0236	0.0681	-0.9752	0.8439
売上高当期純利益率(2009年)	10929	0.0014	0.0714	-2.7583	1.0586
自己資本比率(2009年)	11062	0.3803	0.2497	-2.0255	0.9734
総資産利益率(2008年)	10245	0.0466	0.0652	-2.5824	0.5166
売上高当期純利益率(2008年)	10156	0.0207	0.0500	-1.1880	1.5129
自己資本比率(2008年)	10258	0.3754	0.2345	-1.0809	0.9785
総資産利益率(2007年)	9634	0.0518	0.1282	-0.5917	11.2112
売上高当期純利益率(2007年)	9512	0.0269	0.2251	-2.1219	20.0000
自己資本比率(2007年)	9643	0.3665	0.2316	-1.6619	0.9830
総資産利益率(2006年)	9468	0.0492	0.0610	-0.6918	0.9480
売上高当期純利益率(2006年)	9469	0.0224	0.0580	-1.7691	1.8343
自己資本比率(2006年)	9469	0.3625	0.2383	-2.0871	1.3300
国内への製造委託の有無	11062	0.7167	0.4506	0.0000	1.0000
海外への製造委託の有無	11062	0.0720	0.2584	0.0000	1.0000
食料品製造業	11062	0.1127	0.3163	0.0000	1.0000
飲料・たばこ・飼料製造業	11062	0.0156	0.1241	0.0000	1.0000
繊維工業	11062	0.0363	0.1871	0.0000	1.0000
木材・木製品製造業(家具を除く)	11062	0.0118	0.1082	0.0000	1.0000
家具・装備品製造業	11062	0.0102	0.1006	0.0000	1.0000
パルプ・紙・紙加工品製造業	11062	0.0324	0.1770	0.0000	1.0000
印刷・同関連業	11062	0.0469	0.2115	0.0000	1.0000
化学工業	11062	0.0720	0.2586	0.0000	1.0000
石油製品・石炭製品製造業	11062	0.0042	0.0644	0.0000	1.0000
プラスチック製品製造業	11062	0.0580	0.2338	0.0000	1.0000
ゴム製品製造業	11062	0.0111	0.1049	0.0000	1.0000
なめし革・同製品・毛皮製造業	11062	0.0019	0.0435	0.0000	1.0000
窯業・土石製品製造業	11062	0.0365	0.1876	0.0000	1.0000
鉄鋼業	11062	0.0363	0.1869	0.0000	1.0000
非鉄金属製造業	11062	0.0270	0.1622	0.0000	1.0000
金属製品製造業	11062	0.0788	0.2695	0.0000	1.0000
はん用機械器具製造業	11062	0.0444	0.2060	0.0000	1.0000
生産用機械器具製造業	11062	0.0690	0.2534	0.0000	1.0000
業務用機械器具製造業	11062	0.0346	0.1828	0.0000	1.0000
電気機械器具製造業	11062	0.0595	0.2365	0.0000	1.0000
情報通信機械器具製造業	11062	0.0257	0.1582	0.0000	1.0000
輸送用機械器具製造業	11062	0.0965	0.2954	0.0000	1.0000
その他の製造業	11062	0.0275	0.1635	0.0000	1.0000
北海道・東北	10405	0.0828	0.2757	0.0000	1.0000
北陸	10405	0.0637	0.2443	0.0000	1.0000
東海・甲信	10405	0.1940	0.3955	0.0000	1.0000
関西	10405	0.2020	0.4015	0.0000	1.0000
中国	10405	0.0581	0.2340	0.0000	1.0000
四国	10405	0.0269	0.1618	0.0000	1.0000
九州・沖縄	10405	0.0578	0.2333	0.0000	1.0000

表 4-1 モデル1 の分析結果, 2006 年
被説明変数 雇用量の増加率の対数

説明変数	係数	標準誤差	t値	有意性
総資産利益率(2006年)	0.254	0.053	4.798	***
自己資本比率(2006年)	-0.069	0.017	-4.009	***
売上高当期純利益率(2006年)	0.178	0.048	3.720	***
正規・非正規雇用の比率(2006年)	-0.021	0.009	-2.490	**
輸出比率	-0.009	0.012	-0.769	
輸入比率	-0.012	0.010	-1.270	
総資産利益率・自己資本比率の交差項	-0.285	0.105	-2.713	***
総資産利益率(2005年)	0.014	0.015	0.900	
売上高当期純利益率(2005年)	0.043	0.016	2.597	***
自己資本比率(2005年)	-0.009	0.023	-0.373	
総資産利益率(2004年)	0.025	0.032	0.781	
売上高当期純利益率(2004年)	0.027	0.025	1.084	
自己資本比率(2004年)	0.039	0.023	1.685	*
総資産利益率(2003年)	0.014	0.037	0.380	
売上高当期純利益率(2003年)	-0.004	0.029	-0.134	
自己資本比率(2003年)	0.014	0.028	0.501	
総資産利益率(2002年)	0.004	0.026	0.173	
売上高当期純利益率(2002年)	-0.012	0.024	-0.484	
自己資本比率(2002年)	0.009	0.017	0.543	
産業<電子部品・デバイス・電子回路製造業>				
食料品製造業	-0.007	0.007	-1.055	
飲料・たばこ・飼料製造業	-0.007	0.012	-0.552	
繊維工業	-0.001	0.008	-0.069	
木材・木製品製造業(家具を除く)	0.002	0.014	0.127	
家具・装備品製造業	0.009	0.013	0.680	
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.005	0.009	0.627	
印刷・同関連業	-0.001	0.008	-0.090	
化学工業	0.013	0.007	1.793	*
石油製品・石炭製品製造業	-0.001	0.026	-0.032	
プラスチック製品製造業	0.006	0.008	0.780	
ゴム製品製造業	0.018	0.011	1.567	
なめし革・同製品・毛皮製造業	-0.005	0.031	-0.147	
窯業・土石製品製造業	0.016	0.009	1.789	*
鉄鋼業	0.016	0.009	1.723	*
非鉄金属製造業	0.011	0.010	1.160	
金属製品製造業	0.014	0.007	1.939	*
はん用機械器具製造業	0.010	0.007	1.410	
生産用機械器具製造業	0.023	0.008	3.004	***
業務用機械器具製造業	0.010	0.008	1.244	
電気機械器具製造業	0.011	0.007	1.585	
情報通信機械器具製造業	0.002	0.010	0.211	
輸送用機械器具製造業	0.025	0.007	3.673	***
その他の製造業	0.010	0.010	1.088	
地域<関東>				
北海道・東北	0.014	0.005	2.729	***
北陸	0.001	0.006	0.268	
東海・甲信	0.007	0.003	2.122	**
関西	0.004	0.003	1.074	
中国	0.010	0.006	1.815	*
四国	0.002	0.008	0.247	
九州・沖縄	0.015	0.006	2.568	***
定数	0.009	0.010	0.880	
Adj. R ²	0.04			
F値	4.964			
N	5294			

注 < >はリファレンス・グループである。以下同様。

表 4-2 モデル1 の分析結果, 2010 年
被説明変数 雇用量の増加率の対数

説明変数	係数	標準誤差	t値	有意性
総資産利益率(2010年)	0.325	0.040	8.040	***
自己資本比率(2010年)	-0.127	0.018	-6.918	***
売上高当期純利益率(2010年)	0.174	0.029	5.935	***
正規・非正規雇用の比率(2010年)	-0.062	0.007	-8.892	***
輸出比率	0.004	0.008	0.442	
輸入比率	-0.008	0.007	-1.151	
総資産利益率・自己資本比率の交差項	-0.343	0.073	-4.687	***
総資産利益率(2009年)	-0.015	0.024	-0.652	
売上高当期純利益率(2009年)	0.070	0.023	3.073	***
自己資本比率(2009年)	0.093	0.022	4.318	***
総資産利益率(2008年)	0.061	0.024	2.563	**
売上高当期純利益率(2008年)	-0.013	0.029	-0.465	
自己資本比率(2008年)	0.048	0.025	1.953	*
総資産利益率(2007年)	-0.006	0.008	-0.747	
売上高当期純利益率(2007年)	0.031	0.018	1.669	*
自己資本比率(2007年)	-0.001	0.023	-0.036	
総資産利益率(2006年)	-0.027	0.024	-1.114	
売上高当期純利益率(2006年)	0.030	0.022	1.354	
自己資本比率(2006年)	-0.007	0.016	-0.447	
国内への製造委託の有無	0.004	0.003	1.398	
海外への製造委託の有無	-0.001	0.004	-0.204	
産業<電子部品・デバイス・電子回路製造業>				
食料品製造業	0.014	0.006	2.243	**
飲料・たばこ・飼料製造業	0.014	0.010	1.358	
繊維工業	-0.024	0.008	-3.173	***
木材・木製品製造業(家具を除く)	-0.004	0.011	-0.326	
家具・装備品製造業	-0.019	0.012	-1.676	*
パルプ・紙・紙加工品製造業	-0.003	0.008	-0.354	
印刷・同関連業	-0.001	0.007	-0.115	
化学工業	0.015	0.006	2.426	**
石油製品・石炭製品製造業	0.030	0.017	1.728	*
プラスチック製品製造業	-0.001	0.007	-0.191	
ゴム製品製造業	0.008	0.011	0.720	
なめし革・同製品・毛皮製造業	-0.022	0.028	-0.767	
窯業・土石製品製造業	0.000	0.007	0.063	
鉄鋼業	0.003	0.007	0.369	
非鉄金属製造業	0.000	0.008	0.013	
金属製品製造業	-0.010	0.006	-1.625	
はん用機械器具製造業	-0.003	0.007	-0.388	
生産用機械器具製造業	-0.005	0.006	-0.750	
業務用機械器具製造業	0.007	0.008	0.860	
電気機械器具製造業	0.003	0.006	0.402	
情報通信機械器具製造業	0.014	0.008	1.711	*
輸送用機械器具製造業	0.011	0.006	1.844	*
その他の製造業	-0.006	0.008	-0.763	
地域<関東>				
北海道・東北	0.008	0.004	1.788	*
北陸	0.015	0.005	3.129	***
東海・甲信	0.012	0.003	3.645	***
関西	0.008	0.003	2.603	***
中国	0.005	0.005	1.061	
四国	0.023	0.007	3.495	***
九州・沖縄	0.012	0.005	2.531	**
定数	0.024	0.008	2.863	***
Adj. R ²	0.07			
F値	13.088			
N	8069			

表 5-1 モデル 2 の分析結果, 2006 年
被説明変数 人件費の増加率の対数

説明変数	係数	標準誤差	t値	有意性
総資産利益率(2006年)	0.417	0.109	3.832	***
自己資本比率(2006年)	-0.100	0.036	-2.823	***
売上高当期純利益率(2006年)	0.013	0.098	0.135	***
正規・非正規雇用の比率(2006年)	-0.046	0.018	-2.631	***
雇用者数(2006年)	0.000	0.000	-1.529	
2006年の正規雇用の変化率	0.160	0.020	7.936	***
輸出比率	0.062	0.025	2.511	**
輸入比率	-0.005	0.020	-0.231	
総資産利益率・自己資本比率の交差項	-0.190	0.215	-0.883	
総資産利益率(2005年)	-0.003	0.031	-0.095	
売上高当期純利益率(2005年)	0.072	0.034	2.139	**
自己資本比率(2005年)	0.093	0.047	1.959	**
総資産利益率(2004年)	-0.077	0.065	-1.187	
売上高当期純利益率(2004年)	0.048	0.051	0.930	
自己資本比率(2004年)	0.055	0.048	1.153	
総資産利益率(2003年)	-0.054	0.076	-0.701	
売上高当期純利益率(2003年)	-0.041	0.059	-0.691	
自己資本比率(2003年)	-0.029	0.057	-0.502	
総資産利益率(2002年)	0.018	0.052	0.340	
売上高当期純利益率(2002年)	0.002	0.050	0.031	
自己資本比率(2002年)	-0.038	0.034	-1.113	
産業<電子部品・デバイス・電子回路製造業>				
食料品製造業	0.011	0.014	0.751	
飲料・たばこ・飼料製造業	-0.016	0.025	-0.642	
繊維工業	0.005	0.016	0.328	
木材・木製品製造業(家具を除く)	-0.022	0.029	-0.771	
家具・装備品製造業	0.028	0.026	1.082	
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.001	0.018	0.044	
印刷・同関連業	0.030	0.016	1.854	*
化学工業	0.032	0.015	2.157	**
石油製品・石炭製品製造業	0.016	0.053	0.308	
プラスチック製品製造業	0.022	0.015	1.417	
ゴム製品製造業	0.041	0.023	1.759	*
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.098	0.064	1.528	
窯業・土石製品製造業	0.023	0.018	1.295	
鉄鋼業	0.049	0.019	2.600	***
非鉄金属製造業	0.034	0.020	1.684	*
金属製品製造業	0.030	0.015	2.081	**
はん用機械器具製造業	0.034	0.015	2.258	**
生産用機械器具製造業	0.051	0.016	3.232	***
業務用機械器具製造業	0.012	0.017	0.732	
電気機械器具製造業	0.023	0.014	1.588	
情報通信機械器具製造業	0.036	0.020	1.846	*
輸送用機械器具製造業	0.046	0.014	3.208	***
その他の製造業	0.005	0.020	0.238	
地域<関東>				
北海道・東北	-0.004	0.010	-0.407	
北陸	-0.005	0.011	-0.415	
東海・甲信	0.001	0.007	0.154	
関西	0.002	0.007	0.327	
中国	0.009	0.011	0.836	
四国	-0.020	0.016	-1.293	
九州・沖縄	0.002	0.012	0.148	
定数	-0.136	0.028	-4.822	***
Adj. R ²	0.03			
F値	4.213			
N	5294			

表 5-2 モデル 2 の分析結果, 2006 年

被説明変数 1 人あたりの人件費の増加率の対数

説明変数	係数	標準誤差	t値	有意性
総資産利益率(2006年)	0.272	0.079	3.430	***
自己資本比率(2006年)	-0.063	0.037	-1.728	***
売上高当期純利益率(2006年)	-0.088	0.101	-0.880	*
正規・非正規雇用の比率(2006年)	-0.008	0.018	-0.456	
2006年の正規雇用の変化率	-0.331	0.021	-15.829	***
輸出比率	0.056	0.025	2.249	**
輸入比率	0.001	0.020	0.068	
総資産利益率(2005年)	-0.006	0.032	-0.177	
売上高当期純利益率(2005年)	0.053	0.035	1.519	
自己資本比率(2005年)	0.104	0.049	2.121	**
総資産利益率(2004年)	-0.075	0.067	-1.111	
売上高当期純利益率(2004年)	0.054	0.053	1.021	
自己資本比率(2004年)	-0.006	0.050	-0.118	
総資産利益率(2003年)	-0.037	0.079	-0.473	
売上高当期純利益率(2003年)	-0.054	0.061	-0.879	
自己資本比率(2003年)	-0.016	0.059	-0.266	
総資産利益率(2002年)	0.014	0.054	0.261	
売上高当期純利益率(2002年)	-0.001	0.052	-0.025	
自己資本比率(2002年)	-0.039	0.035	-1.112	
産業<電子部品・デバイス・電子回路製造業>				
食料品製造業	0.014	0.014	0.964	
飲料・たばこ・飼料製造業	-0.026	0.026	-0.992	
繊維工業	-0.005	0.017	-0.267	
木材・木製品製造業(家具を除く)	-0.033	0.030	-1.108	
家具・装備品製造業	0.010	0.027	0.374	
パルプ・紙・紙加工品製造業	-0.009	0.018	-0.474	
印刷・同関連業	0.022	0.017	1.303	
化学工業	0.015	0.015	0.977	
石油製品・石炭製品製造業	0.010	0.055	0.180	
プラスチック製品製造業	0.016	0.016	1.002	
ゴム製品製造業	0.024	0.024	0.970	
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.100	0.066	1.513	
窯業・土石製品製造業	0.006	0.019	0.315	
鉄鋼業	0.028	0.020	1.434	
非鉄金属製造業	0.016	0.021	0.777	
金属製品製造業	0.016	0.015	1.038	
はん用機械器具製造業	0.018	0.016	1.137	
生産用機械器具製造業	0.028	0.016	1.704	*
業務用機械器具製造業	-0.001	0.018	-0.084	
電気機械器具製造業	0.007	0.015	0.473	
情報通信機械器具製造業	0.022	0.020	1.063	
輸送用機械器具製造業	0.025	0.015	1.697	*
その他の製造業	-0.002	0.020	-0.114	
地域<関東>				
北海道・東北	-0.010	0.011	-0.959	
北陸	-0.006	0.012	-0.528	
東海・甲信	-0.003	0.007	-0.361	
関西	0.002	0.007	0.245	
中国	0.000	0.012	-0.019	
四国	-0.026	0.016	-1.601	
九州・沖縄	-0.006	0.012	-0.500	
定数	0.340	0.029	11.660	***
Adj. R ²	0.05			
F値	6.307			
N	5294			

表 5-3 モデル 2 の分析結果, 2010 年
被説明変数 人件費の増加率の対数

説明変数	係数	標準誤差	t値	有意性
総資産利益率(2010年)	0.665	0.082	8.064	***
自己資本比率(2010年)	-0.117	0.037	-3.137	***
売上高当期純利益率(2010年)	0.255	0.060	4.250	***
正規・非正規雇用の比率(2010年)	-0.016	0.014	-1.142	
雇用者数(2010年)	0.000	0.000	1.973	**
2010年の正規雇用の変化率	0.000	0.001	0.032	
輸出比率	-0.015	0.017	-0.897	
輸入比率	0.010	0.014	0.718	
総資産利益率・自己資本比率の交差項	-0.298	0.149	-1.996	***
総資産利益率(2009年)	-0.010	0.048	-0.204	
売上高当期純利益率(2009年)	0.155	0.047	3.321	***
自己資本比率(2009年)	0.028	0.044	0.638	
総資産利益率(2008年)	-0.021	0.049	-0.430	
売上高当期純利益率(2008年)	-0.143	0.059	-2.439	**
自己資本比率(2008年)	0.129	0.050	2.564	**
総資産利益率(2007年)	-0.056	0.017	-3.284	***
売上高当期純利益率(2007年)	0.028	0.038	0.756	
自己資本比率(2007年)	-0.065	0.047	-1.380	
総資産利益率(2006年)	-0.066	0.049	-1.348	
売上高当期純利益率(2006年)	0.012	0.045	0.269	
自己資本比率(2006年)	0.067	0.032	2.092	**
国内への製造委託の有無	-0.003	0.005	-0.566	
海外への製造委託の有無	-0.012	0.009	-1.384	
産業<電子部品・デバイス・電子回路製造業>				
食料品製造業	0.075	0.013	5.931	***
飲料・たばこ・飼料製造業	0.080	0.020	3.921	***
繊維工業	0.016	0.015	1.014	
木材・木製品製造業(家具を除く)	-0.003	0.023	-0.111	
家具・装備品製造業	0.001	0.024	0.047	
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.036	0.016	2.296	**
印刷・同関連業	0.054	0.014	3.710	***
化学工業	0.041	0.013	3.181	***
石油製品・石炭製品製造業	0.098	0.035	2.812	***
プラスチック製品製造業	0.036	0.013	2.648	***
ゴム製品製造業	-0.014	0.022	-0.614	
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.259	0.058	4.495	***
窯業・土石製品製造業	0.032	0.015	2.126	**
鉄鋼業	-0.007	0.015	-0.477	
非鉄金属製造業	-0.021	0.016	-1.264	
金属製品製造業	-0.006	0.013	-0.487	
はん用機械器具製造業	-0.007	0.014	-0.511	
生産用機械器具製造業	-0.037	0.013	-2.822	***
業務用機械器具製造業	0.030	0.016	1.909	*
電気機械器具製造業	0.020	0.013	1.487	
情報通信機械器具製造業	0.004	0.017	0.257	
輸送用機械器具製造業	-0.015	0.012	-1.262	
その他の製造業	0.028	0.017	1.644	
地域<関東>				
北海道・東北	0.004	0.009	0.420	
北陸	-0.008	0.010	-0.770	
東海・甲信	-0.007	0.006	-1.101	
関西	0.004	0.006	0.557	
中国	-0.004	0.010	-0.444	
四国	0.030	0.014	2.213	**
九州・沖縄	0.021	0.010	2.075	**
定数	-0.103	0.017	-5.971	***
Adj. R ²	0.09			
F値	16.328			
N	8069			

表 5-4 モデル 2 の分析結果, 2010 年

被説明変数 1 人あたりの人件費の増加率の対数

説明変数	係数	標準誤差	t値	有意性
総資産利益率(2010年)	0.355	0.063	5.670	***
自己資本比率(2010年)	0.005	0.037	0.146	
売上高当期純利益率(2010年)	0.086	0.059	1.452	
正規・非正規雇用の比率(2010年)	0.047	0.014	3.285	
2010年の正規雇用の変化率	-0.002	0.001	-1.601	
輸出比率	-0.014	0.017	-0.827	
輸入比率	0.017	0.014	1.208	
総資産利益率(2009年)	0.006	0.048	0.121	
売上高当期純利益率(2009年)	0.084	0.047	1.800	*
自己資本比率(2009年)	-0.064	0.044	-1.473	
総資産利益率(2008年)	-0.081	0.049	-1.664	*
売上高当期純利益率(2008年)	-0.127	0.058	-2.164	**
自己資本比率(2008年)	0.083	0.050	1.647	
総資産利益率(2007年)	-0.050	0.017	-2.929	***
売上高当期純利益率(2007年)	-0.001	0.038	-0.017	
自己資本比率(2007年)	-0.064	0.047	-1.345	
総資産利益率(2006年)	-0.040	0.049	-0.825	
売上高当期純利益率(2006年)	-0.017	0.045	-0.388	
自己資本比率(2006年)	0.076	0.032	2.387	***
国内への製造委託の有無	-0.006	0.005	-1.258	
海外への製造委託の有無	-0.010	0.009	-1.176	
産業<電子部品・デバイス・電子回路製造業>				
食料品製造業	0.062	0.013	4.896	***
飲料・たばこ・飼料製造業	0.067	0.020	3.280	***
繊維工業	0.039	0.015	2.568	**
木材・木製品製造業(家具を除く)	0.001	0.023	0.049	
家具・装備品製造業	0.021	0.024	0.874	
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.039	0.016	2.479	**
印刷・同関連業	0.055	0.014	3.782	***
化学工業	0.026	0.013	2.017	**
石油製品・石炭製品製造業	0.069	0.035	1.987	**
プラスチック製品製造業	0.037	0.013	2.739	***
ゴム製品製造業	-0.021	0.022	-0.940	
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.280	0.057	4.876	***
窯業・土石製品製造業	0.032	0.015	2.092	**
鉄鋼業	-0.010	0.015	-0.632	
非鉄金属製造業	-0.021	0.016	-1.267	
金属製品製造業	0.004	0.013	0.297	
はん用機械器具製造業	-0.004	0.014	-0.270	
生産用機械器具製造業	-0.033	0.013	-2.498	**
業務用機械器具製造業	0.023	0.015	1.499	
電気機械器具製造業	0.017	0.013	1.306	
情報通信機械器具製造業	-0.007	0.017	-0.428	
輸送用機械器具製造業	-0.025	0.012	-2.072	
その他の製造業	0.034	0.017	2.011	**
地域<関東>				
北海道・東北	-0.005	0.009	-0.538	
北陸	-0.023	0.010	-2.374	**
東海・甲信	-0.019	0.006	-2.955	***
関西	-0.005	0.006	-0.758	
中国	-0.010	0.010	-1.010	
四国	0.006	0.014	0.445	
九州・沖縄	0.008	0.010	0.776	
定数				
	-0.126	0.017	-7.317	***
Adj. R ²	0.05			
F値	9.504			
N	8069			

表 6-1 基本統計量, 300 人未満, 2006 年

	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
総資産利益率(2006年)	5370	0.0429	0.0534	-0.1389	0.2681
自己資本比率(2006年)	5370	0.3395	0.2358	-0.4474	0.8922
売上高当期純利益率(2006年)	5370	0.0184	0.0373	-0.2203	0.1667
正規・非正規雇用の比率(2006年)	5370	0.8609	0.1548	0.0926	1.0000
雇用者数(2006年)	5370	132.7983	63.4719	50	299
2010年の雇用の変化率	5370	1.0121	0.0964	0.6204	1.6761
2010年の正規雇用の変化率	5370	1.0194	0.1738	0.2018	7.7500
2010年の人件費総額の変化率	5370	1.0424	0.2380	0.4108	3.3810
輸出比率	5370	0.0307	0.0975	0.0000	0.9578
輸入比率	5319	0.0425	0.1314	0.0000	1.0000
総資産利益率(2005年)	5368	0.0419	0.0912	-4.7643	0.4039
売上高当期純利益率(2005年)	5370	0.0187	0.0592	-1.3229	2.1736
自己資本比率(2005年)	5370	0.3291	0.2414	-3.0235	1.2131
総資産利益率(2004年)	4860	0.0366	0.0575	-1.0089	0.4534
売上高当期純利益率(2004年)	4861	0.0147	0.0656	-1.9496	1.5091
自己資本比率(2004年)	4861	0.3217	0.2483	-3.1513	0.9475
総資産利益率(2003年)	4755	0.0293	0.0638	-1.9778	0.5131
売上高当期純利益率(2003年)	4758	0.0078	0.0563	-0.8315	1.1873
自己資本比率(2003年)	4758	0.3137	0.2456	-2.9864	0.9590
総資産利益率(2002年)	4584	0.0228	0.0657	-1.3537	1.8308
売上高当期純利益率(2002年)	4584	0.0046	0.0618	-1.0297	1.7003
自己資本比率(2002年)	4584	0.3061	0.2455	-3.2721	0.9454
食料品製造業	5370	0.1125	0.3160	0.0000	1.0000
飲料・たばこ・飼料製造業	5370	0.0108	0.1034	0.0000	1.0000
繊維工業	5370	0.0514	0.2208	0.0000	1.0000
木材・木製品製造業(家具を除く)	5370	0.0089	0.0941	0.0000	1.0000
家具・装備品製造業	5370	0.0142	0.1181	0.0000	1.0000
パルプ・紙・紙加工品製造業	5370	0.0363	0.1871	0.0000	1.0000
印刷・同関連業	5370	0.0566	0.2311	0.0000	1.0000
化学工業	5370	0.0570	0.2318	0.0000	1.0000
石油製品・石炭製品製造業	5370	0.0019	0.0431	0.0000	1.0000
プラスチック製品製造業	5370	0.0637	0.2442	0.0000	1.0000
ゴム製品製造業	5370	0.0132	0.1142	0.0000	1.0000
なめし革・同製品・毛皮製造業	5370	0.0028	0.0528	0.0000	1.0000
窯業・土石製品製造業	5370	0.0337	0.1805	0.0000	1.0000
鉄鋼業	5370	0.0300	0.1706	0.0000	1.0000
非鉄金属製造業	5370	0.0209	0.1429	0.0000	1.0000
金属製品製造業	5370	0.0853	0.2793	0.0000	1.0000
はん用機械器具製造業	5370	0.0628	0.2425	0.0000	1.0000
生産用機械器具製造業	5370	0.0520	0.2220	0.0000	1.0000
業務用機械器具製造業	5370	0.0385	0.1925	0.0000	1.0000
電気機械器具製造業	5370	0.0762	0.2653	0.0000	1.0000
情報通信機械器具製造業	5370	0.0276	0.1637	0.0000	1.0000
輸送用機械器具製造業	5370	0.0749	0.2632	0.0000	1.0000
その他の製造業	5370	0.0248	0.1554	0.0000	1.0000
北海道・東北	5004	0.0761	0.2652	0.0000	1.0000
北陸	5004	0.0651	0.2468	0.0000	1.0000
東海・甲信	5004	0.2044	0.4033	0.0000	1.0000
関西	5004	0.2064	0.4048	0.0000	1.0000
中国	5004	0.0560	0.2299	0.0000	1.0000
四国	5004	0.0286	0.1666	0.0000	1.0000
九州・沖縄	5004	0.0558	0.2295	0.0000	1.0000

表 6-1 続き, 300 人以上, 2006 年

	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
総資産利益率(2006年)	1703	0.0521	0.0488	-0.1177	0.2662
自己資本比率(2006年)	1703	0.4136	0.2228	-0.3731	0.8894
売上高当期純利益率(2006年)	1703	0.0256	0.0389	-0.2222	0.1656
正規・非正規雇用の比率(2006年)	1703	0.8650	0.1859	0.0492	1.0000
雇用者数(2006年)	1703	1302.5602	3512.0752	300	80500
2010年の雇用の変化率	1697	1.0218	0.1019	0.6253	1.6877
2010年の正規雇用の変化率	1703	1.0300	0.1660	0.2692	4.7400
2010年の人件費総額の変化率	1703	1.0424	0.2370	0.4122	3.4900
輸出比率	1703	0.0799	0.1489	0.0000	0.9421
輸入比率	1703	0.0648	0.1490	0.0000	1.0000
総資産利益率(2005年)	1703	0.0520	0.0479	-0.1313	0.3646
売上高当期純利益率(2005年)	1703	0.0238	0.1054	-3.9021	0.8644
自己資本比率(2005年)	1703	0.4062	0.2234	-0.5779	0.9079
総資産利益率(2004年)	1587	0.0460	0.0483	-0.1832	0.4786
売上高当期純利益率(2004年)	1587	0.0196	0.0511	-0.9028	0.4568
自己資本比率(2004年)	1587	0.4005	0.2292	-1.1439	0.9102
総資産利益率(2003年)	1553	0.0400	0.0518	-0.3137	0.7115
売上高当期純利益率(2003年)	1553	0.0118	0.0520	-0.7679	0.4237
自己資本比率(2003年)	1553	0.3904	0.2317	-0.5923	0.8995
総資産利益率(2002年)	1526	0.0313	0.0517	-0.3512	0.3303
売上高当期純利益率(2002年)	1526	0.0031	0.0563	-0.6966	0.3593
自己資本比率(2002年)	1526	0.3801	0.2304	-0.4053	0.9107
食料品製造業	1703	0.1574	0.3643	0.0000	1.0000
飲料・たばこ・飼料製造業	1703	0.0188	0.1358	0.0000	1.0000
繊維工業	1703	0.0223	0.1477	0.0000	1.0000
木材・木製品製造業(家具を除く)	1703	0.0059	0.0764	0.0000	1.0000
家具・装備品製造業	1703	0.0047	0.0684	0.0000	1.0000
パルプ・紙・紙加工品製造業	1703	0.0217	0.1458	0.0000	1.0000
印刷・同関連業	1703	0.0364	0.1874	0.0000	1.0000
化学工業	1703	0.0846	0.2783	0.0000	1.0000
石油製品・石炭製品製造業	1703	0.0023	0.0484	0.0000	1.0000
プラスチック製品製造業	1703	0.0452	0.2078	0.0000	1.0000
ゴム製品製造業	1703	0.0141	0.1179	0.0000	1.0000
なめし革・同製品・毛皮製造業	1703	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
窯業・土石製品製造業	1703	0.0247	0.1551	0.0000	1.0000
鉄鋼業	1703	0.0170	0.1294	0.0000	1.0000
非鉄金属製造業	1703	0.0229	0.1496	0.0000	1.0000
金属製品製造業	1703	0.0464	0.2104	0.0000	1.0000
はん用機械器具製造業	1703	0.0552	0.2284	0.0000	1.0000
生産用機械器具製造業	1703	0.0411	0.1986	0.0000	1.0000
業務用機械器具製造業	1703	0.0458	0.2091	0.0000	1.0000
電気機械器具製造業	1703	0.0711	0.2570	0.0000	1.0000
情報通信機械器具製造業	1703	0.0276	0.1639	0.0000	1.0000
輸送用機械器具製造業	1703	0.1445	0.3516	0.0000	1.0000
その他の製造業	1703	0.0270	0.1622	0.0000	1.0000
北海道・東北	1609	0.0528	0.2238	0.0000	1.0000
北陸	1609	0.0441	0.2054	0.0000	1.0000
東海・甲信	1609	0.2063	0.4048	0.0000	1.0000
関西	1609	0.1896	0.3921	0.0000	1.0000
中国	1609	0.0497	0.2174	0.0000	1.0000
四国	1609	0.0186	0.1353	0.0000	1.0000
九州・沖縄	1609	0.0485	0.2148	0.0000	1.0000

表 6-2 基本統計量, 300 人未満, 2010 年

	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
総資産利益率(2010年)	8431	0.0182	0.0599	-0.2277	0.2503
自己資本比率(2010年)	8431	0.3736	0.2557	-0.5786	0.9246
売上高当期純利益率(2010年)	8431	-0.0026	0.0602	-0.3386	0.1521
正規・非正規雇用の比率(2010年)	8431	0.8629	0.1742	0.0139	1.0000
雇用者数(2010年)	8431	130.5314	64.1935	50	299
2010年の雇用の変化率	8431	0.9863	0.1012	0.6215	1.6522
2010年の正規雇用の変化率	8431	1.0053	0.9190	0.0137	64.0000
2010年の人件費総額の変化率	8431	0.9322	0.2187	0.3158	3.1179
輸出比率	8431	0.0391	0.1232	0.0000	1.0000
輸入比率	8418	0.0540	0.1660	0.0000	1.0000
総資産利益率(2009年)	8406	0.0235	0.0683	-0.9752	0.8439
売上高当期純利益率(2009年)	8306	0.0026	0.0695	-2.7583	0.9416
自己資本比率(2009年)	8431	0.3669	0.2505	-2.0255	0.9734
総資産利益率(2008年)	7757	0.0443	0.0678	-2.5824	0.5166
売上高当期純利益率(2008年)	7680	0.0192	0.0519	-1.1880	1.5129
自己資本比率(2008年)	7770	0.3609	0.2364	-1.0809	0.9785
総資産利益率(2007年)	7242	0.0497	0.1441	-0.4683	11.2112
売上高当期純利益率(2007年)	7134	0.0261	0.2566	-0.7305	20.0000
自己資本比率(2007年)	7251	0.3515	0.2334	-1.6619	0.9830
総資産利益率(2006年)	7113	0.0469	0.0615	-0.5451	0.9480
売上高当期純利益率(2006年)	7114	0.0208	0.0616	-1.7691	1.8343
自己資本比率(2006年)	7114	0.3471	0.2418	-2.0871	1.3300
国内への製造委託の有無	8431	0.6985	0.4589	0.0000	1.0000
海外への製造委託の有無	8431	0.0580	0.2338	0.0000	1.0000
食料品製造業	8431	0.1078	0.3102	0.0000	1.0000
飲料・たばこ・飼料製造業	8431	0.0147	0.1204	0.0000	1.0000
繊維工業	8431	0.0429	0.2027	0.0000	1.0000
木材・木製品製造業(家具を除く)	8431	0.0140	0.1175	0.0000	1.0000
家具・装備品製造業	8431	0.0110	0.1045	0.0000	1.0000
パルプ・紙・紙加工品製造業	8431	0.0353	0.1847	0.0000	1.0000
印刷・同関連業	8431	0.0510	0.2200	0.0000	1.0000
化学工業	8431	0.0654	0.2472	0.0000	1.0000
石油製品・石炭製品製造業	8431	0.0037	0.0605	0.0000	1.0000
プラスチック製品製造業	8431	0.0613	0.2399	0.0000	1.0000
ゴム製品製造業	8431	0.0111	0.1050	0.0000	1.0000
なめし革・同製品・毛皮製造業	8431	0.0024	0.0487	0.0000	1.0000
窯業・土石製品製造業	8431	0.0409	0.1981	0.0000	1.0000
鉄鋼業	8431	0.0375	0.1899	0.0000	1.0000
非鉄金属製造業	8431	0.0274	0.1633	0.0000	1.0000
金属製品製造業	8431	0.0875	0.2826	0.0000	1.0000
はん用機械器具製造業	8431	0.0464	0.2103	0.0000	1.0000
生産用機械器具製造業	8431	0.0753	0.2639	0.0000	1.0000
業務用機械器具製造業	8431	0.0314	0.1745	0.0000	1.0000
電気機械器具製造業	8431	0.0581	0.2340	0.0000	1.0000
情報通信機械器具製造業	8431	0.0223	0.1477	0.0000	1.0000
輸送用機械器具製造業	8431	0.0820	0.2743	0.0000	1.0000
その他の製造業	8431	0.0272	0.1626	0.0000	1.0000
北海道・東北	7911	0.0867	0.2814	0.0000	1.0000
北陸	7911	0.0693	0.2539	0.0000	1.0000
東海・甲信	7911	0.1968	0.3976	0.0000	1.0000
関西	7911	0.2064	0.4048	0.0000	1.0000
中国	7911	0.0593	0.2362	0.0000	1.0000
四国	7911	0.0289	0.1677	0.0000	1.0000
九州・沖縄	7911	0.0589	0.2355	0.0000	1.0000

表 6-2 続き, 300 人以上, 2010 年

	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
総資産利益率(2010年)	2631	0.0289	0.0565	-0.2173	0.2483
自己資本比率(2010年)	2631	0.4262	0.2424	-0.5733	0.9217
売上高当期純利益率(2010年)	2631	0.0043	0.0568	-0.3305	0.1511
正規・非正規雇用の比率(2010年)	2631	0.8577	0.1964	0.0333	1.0000
雇用者数(2010年)	2631	1298.5363	3223.8976	300	76130
2010年の雇用の変化率	2631	1.0122	0.1065	0.6311	1.6207
2010年の正規雇用の変化率	2631	1.0810	3.4114	0.0348	175.0000
2010年の人件費総額の変化率	2631	0.9731	0.2495	0.3204	3.0577
輸出比率	2631	0.0883	0.1742	0.0000	1.0000
輸入比率	2630	0.0711	0.1743	0.0000	1.0000
総資産利益率(2009年)	2631	0.0239	0.0674	-0.5571	0.4170
売上高当期純利益率(2009年)	2623	-0.0024	0.0769	-1.2813	1.0586
自己資本比率(2009年)	2631	0.4233	0.2420	-0.7344	0.9288
総資産利益率(2008年)	2488	0.0539	0.0559	-0.1794	0.4668
売上高当期純利益率(2008年)	2476	0.0254	0.0430	-0.3063	0.4217
自己資本比率(2008年)	2488	0.4208	0.2225	-0.4805	0.9615
総資産利益率(2007年)	2392	0.0581	0.0574	-0.5917	0.5769
売上高当期純利益率(2007年)	2378	0.0292	0.0715	-2.1219	0.9992
自己資本比率(2007年)	2392	0.4122	0.2199	-1.1764	0.9002
総資産利益率(2006年)	2355	0.0563	0.0589	-0.6918	0.6045
売上高当期純利益率(2006年)	2355	0.0274	0.0449	-0.3592	0.3291
自己資本比率(2006年)	2355	0.4090	0.2214	-0.7146	0.9049
国内への製造委託の有無	2631	0.7750	0.4177	0.0000	1.0000
海外への製造委託の有無	2631	0.1167	0.3211	0.0000	1.0000
食料品製造業	2631	0.1285	0.3347	0.0000	1.0000
飲料・たばこ・飼料製造業	2631	0.0186	0.1352	0.0000	1.0000
繊維工業	2631	0.0152	0.1224	0.0000	1.0000
木材・木製品製造業(家具を除く)	2631	0.0049	0.0701	0.0000	1.0000
家具・装備品製造業	2631	0.0076	0.0869	0.0000	1.0000
パルプ・紙・紙加工品製造業	2631	0.0228	0.1493	0.0000	1.0000
印刷・同関連業	2631	0.0338	0.1808	0.0000	1.0000
化学工業	2631	0.0935	0.2912	0.0000	1.0000
石油製品・石炭製品製造業	2631	0.0057	0.0753	0.0000	1.0000
プラスチック製品製造業	2631	0.0475	0.2128	0.0000	1.0000
ゴム製品製造業	2631	0.0110	0.1044	0.0000	1.0000
なめし革・同製品・毛皮製造業	2631	0.0004	0.0195	0.0000	1.0000
窯業・土石製品製造業	2631	0.0224	0.1481	0.0000	1.0000
鉄鋼業	2631	0.0323	0.1768	0.0000	1.0000
非鉄金属製造業	2631	0.0258	0.1587	0.0000	1.0000
金属製品製造業	2631	0.0509	0.2199	0.0000	1.0000
はん用機械器具製造業	2631	0.0380	0.1913	0.0000	1.0000
生産用機械器具製造業	2631	0.0487	0.2152	0.0000	1.0000
業務用機械器具製造業	2631	0.0448	0.2070	0.0000	1.0000
電気機械器具製造業	2631	0.0639	0.2445	0.0000	1.0000
情報通信機械器具製造業	2631	0.0365	0.1875	0.0000	1.0000
輸送用機械器具製造業	2631	0.1433	0.3504	0.0000	1.0000
その他の製造業	2631	0.0285	0.1664	0.0000	1.0000
北海道・東北	2494	0.0706	0.2562	0.0000	1.0000
北陸	2494	0.0461	0.2098	0.0000	1.0000
東海・甲信	2494	0.1852	0.3886	0.0000	1.0000
関西	2494	0.1881	0.3908	0.0000	1.0000
中国	2494	0.0545	0.2271	0.0000	1.0000
四国	2494	0.0204	0.1416	0.0000	1.0000
九州・沖縄	2494	0.0541	0.2263	0.0000	1.0000

表 7-1 モデル 1 の分析結果, 300 人未満, 2006 年
被説明変数 雇用量の増加率の対数

説明変数	係数	標準誤差	t値	有意性
総資産利益率(2006年)	0.323	0.059	5.470	***
自己資本比率(2006年)	-0.062	0.018	-3.357	***
売上高当期純利益率(2006年)	0.198	0.057	3.471	***
正規・非正規雇用の比率(2006年)	-0.018	0.010	-1.838	*
輸出比率	-0.014	0.016	-0.905	
輸入比率	-0.020	0.012	-1.679	*
総資産利益率・自己資本比率の交差項	-0.361	0.118	-3.056	***
総資産利益率(2005年)	0.007	0.015	0.432	
売上高当期純利益率(2005年)	0.034	0.030	1.133	
自己資本比率(2005年)	-0.013	0.026	-0.486	
総資産利益率(2004年)	-0.001	0.034	-0.021	
売上高当期純利益率(2004年)	0.021	0.028	0.771	
自己資本比率(2004年)	0.038	0.029	1.297	
総資産利益率(2003年)	0.006	0.042	0.151	
売上高当期純利益率(2003年)	-0.005	0.032	-0.157	
自己資本比率(2003年)	0.023	0.032	0.706	
総資産利益率(2002年)	0.000	0.027	-0.016	
売上高当期純利益率(2002年)	-0.004	0.027	-0.158	
自己資本比率(2002年)	0.000	0.018	0.025	
産業<電子部品・デバイス・電子回路製造業>				
食料品製造業	-0.005	0.008	-0.557	
飲料・たばこ・飼料製造業	-0.001	0.015	-0.057	
繊維工業	0.000	0.009	0.015	
木材・木製品製造業(家具を除く)	0.000	0.016	0.005	
家具・装備品製造業	0.008	0.014	0.585	
パルプ・紙・紙加工品製造業	-0.002	0.010	-0.233	
印刷・同関連業	-0.004	0.009	-0.453	
化学工業	0.015	0.009	1.667	*
石油製品・石炭製品製造業	-0.001	0.030	-0.047	
プラスチック製品製造業	0.005	0.009	0.590	
ゴム製品製造業	0.015	0.013	1.131	
なめし革・同製品・毛皮製造業	-0.004	0.031	-0.113	
窯業・土石製品製造業	0.014	0.010	1.390	
鉄鋼業	0.016	0.011	1.497	
非鉄金属製造業	0.013	0.012	1.135	
金属製品製造業	0.012	0.008	1.482	
はん用機械器具製造業	0.010	0.009	1.128	
生産用機械器具製造業	0.025	0.009	2.675	***
業務用機械器具製造業	0.015	0.010	1.504	
電気機械器具製造業	0.007	0.009	0.791	
情報通信機械器具製造業	0.008	0.011	0.712	
輸送用機械器具製造業	0.018	0.009	2.071	**
その他の製造業	0.012	0.011	1.103	
地域<関東>				
北海道・東北	0.014	0.006	2.514	**
北陸	0.003	0.006	0.506	
東海・甲信	0.006	0.004	1.524	
関西	0.004	0.004	0.967	
中国	0.011	0.006	1.764	*
四国	0.004	0.009	0.433	
九州・沖縄	0.007	0.007	1.088	
定数	0.004	0.011	0.368	
Adj. R ²	0.03			
F値	3.840			
N	3942			

表 7-1 続き, 300 人以上, 2006 年
被説明変数 雇用量の増加率の対数

説明変数	係数	標準誤差	t値	有意性
総資産利益率(2006年)	-0.282	0.138	-2.040	**
自己資本比率(2006年)	-0.108	0.055	-1.955	*
売上高当期純利益率(2006年)	0.167	0.092	1.813	*
正規・非正規雇用の比率(2006年)	-0.030	0.017	-1.776	*
輸出比率	-0.008	0.019	-0.426	
輸入比率	0.003	0.018	0.182	
総資産利益率・自己資本比率の交差項	0.194	0.244	0.796	
総資産利益率(2005年)	0.284	0.106	2.673	***
売上高当期純利益率(2005年)	0.026	0.029	0.895	
自己資本比率(2005年)	-0.038	0.067	-0.562	
総資産利益率(2004年)	0.115	0.093	1.232	
売上高当期純利益率(2004年)	0.012	0.064	0.190	
自己資本比率(2004年)	0.100	0.065	1.544	
総資産利益率(2003年)	-0.063	0.089	-0.707	
売上高当期純利益率(2003年)	0.029	0.069	0.420	
自己資本比率(2003年)	-0.043	0.065	-0.670	
総資産利益率(2002年)	0.030	0.075	0.405	
売上高当期純利益率(2002年)	-0.034	0.060	-0.574	
自己資本比率(2002年)	0.045	0.048	0.920	
産業<電子部品・デバイス・電子回路製造業>				
食料品製造業	-0.014	0.013	-1.105	
飲料・たばこ・飼料製造業	-0.020	0.021	-0.938	
繊維工業	0.007	0.019	0.388	
木材・木製品製造業(家具を除く)	0.018	0.038	0.486	
家具・装備品製造業	0.022	0.037	0.584	
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.042	0.018	2.323	**
印刷・同関連業	0.018	0.016	1.129	
化学工業	0.011	0.013	0.845	
石油製品・石炭製品製造業	0.001	0.051	0.020	
プラスチック製品製造業	0.012	0.015	0.795	
ゴム製品製造業	0.028	0.022	1.306	
窯業・土石製品製造業	0.025	0.018	1.356	
鉄鋼業	0.019	0.021	0.877	
非鉄金属製造業	0.013	0.018	0.728	
金属製品製造業	0.026	0.015	1.747	*
はん用機械器具製造業	0.017	0.014	1.227	
生産用機械器具製造業	0.026	0.015	1.675	*
業務用機械器具製造業	-0.003	0.015	-0.181	
電気機械器具製造業	0.024	0.013	1.867	*
情報通信機械器具製造業	-0.018	0.017	-1.040	
輸送用機械器具製造業	0.036	0.012	3.008	***
その他の製造業	0.009	0.018	0.520	
地域<関東>				
北海道・東北	0.014	0.012	1.201	
北陸	-0.004	0.012	-0.327	
東海・甲信	0.012	0.007	1.843	*
関西	0.006	0.007	0.922	
中国	0.006	0.011	0.499	
四国	-0.004	0.017	-0.238	
九州・沖縄	0.042	0.012	3.572	***
定数	0.030	0.020	1.476	
Adj. R ²	0.05			
F値	2.386			
N	1352			

表 7-2 モデル 1 の分析結果, 300 人未満, 2010 年

被説明変数 雇用量の増加率の対数

説明変数	係数	標準誤差	t値	有意性
総資産利益率(2010年)	0.366	0.046	7.893	***
自己資本比率(2010年)	-0.132	0.021	-6.270	***
売上高当期純利益率(2010年)	0.163	0.033	4.897	***
正規・非正規雇用の比率(2010年)	-0.062	0.008	-7.680	***
輸出比率	0.009	0.011	0.895	
輸入比率	-0.002	0.008	-0.269	
総資産利益率・自己資本比率の交差項	-0.418	0.084	-5.005	***
総資産利益率(2009年)	0.036	0.027	1.345	
売上高当期純利益率(2009年)	0.066	0.028	2.386	**
自己資本比率(2009年)	0.092	0.025	3.721	***
総資産利益率(2008年)	0.054	0.025	2.135	**
売上高当期純利益率(2008年)	-0.041	0.031	-1.325	
自己資本比率(2008年)	0.061	0.029	2.095	**
総資産利益率(2007年)	-0.005	0.008	-0.546	
売上高当期純利益率(2007年)	0.021	0.020	1.061	
自己資本比率(2007年)	0.000	0.028	-0.001	
総資産利益率(2006年)	-0.038	0.027	-1.441	
売上高当期純利益率(2006年)	0.033	0.023	1.441	
自己資本比率(2006年)	-0.014	0.018	-0.776	
国内への製造委託の有無	0.004	0.003	1.289	
海外への製造委託の有無	-0.005	0.006	-0.897	
産業<電子部品・デバイス・電子回路製造業>				
食料品製造業	0.015	0.007	2.052	**
飲料・たばこ・飼料製造業	0.021	0.012	1.763	*
繊維工業	-0.019	0.009	-2.184	**
木材・木製品製造業(家具を除く)	0.004	0.012	0.345	
家具・装備品製造業	-0.025	0.013	-1.962	**
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.002	0.009	0.187	
印刷・同関連業	-0.002	0.008	-0.247	
化学工業	0.016	0.008	2.108	**
石油製品・石炭製品製造業	0.022	0.022	1.040	
プラスチック製品製造業	0.003	0.008	0.326	
ゴム製品製造業	0.002	0.013	0.143	
なめし革・同製品・毛皮製造業	-0.012	0.029	-0.419	
窯業・土石製品製造業	0.007	0.009	0.808	
鉄鋼業	0.007	0.009	0.811	
非鉄金属製造業	0.004	0.010	0.441	
金属製品製造業	-0.006	0.007	-0.827	
はん用機械器具製造業	0.000	0.008	0.054	
生産用機械器具製造業	-0.004	0.008	-0.552	
業務用機械器具製造業	0.004	0.009	0.464	
電気機械器具製造業	0.000	0.008	-0.046	
情報通信機械器具製造業	0.013	0.010	1.267	
輸送用機械器具製造業	0.011	0.007	1.466	
その他の製造業	-0.009	0.010	-0.923	
地域<関東>				
北海道・東北	0.010	0.005	2.041	**
北陸	0.014	0.005	2.544	**
東海・甲信	0.012	0.004	3.365	***
関西	0.010	0.004	2.664	***
中国	0.005	0.006	0.997	
四国	0.022	0.007	3.028	***
九州・沖縄	0.016	0.006	2.877	***
定数	0.017	0.010	1.685	*
Adj. R ²	0.07			
F値	10.174			
N	5980			

表 7-2 続き, 300 人以上, 2010 年
被説明変数 雇用量の増加率の対数

説明変数	係数	標準誤差	t値	有意性
総資産利益率(2010年)	0.115	0.084	1.363	
自己資本比率(2010年)	-0.075	0.038	-1.989	**
売上高当期純利益率(2010年)	0.164	0.062	2.637	***
正規・非正規雇用の比率(2010年)	-0.063	0.014	-4.372	***
輸出比率	-0.026	0.014	-1.849	*
輸入比率	-0.028	0.013	-2.076	**
総資産利益率・自己資本比率の交差項	0.015	0.153	0.098	
総資産利益率(2009年)	-0.153	0.052	-2.940	***
売上高当期純利益率(2009年)	0.124	0.041	2.982	***
自己資本比率(2009年)	0.068	0.045	1.498	
総資産利益率(2008年)	0.065	0.083	0.790	
売上高当期純利益率(2008年)	0.108	0.085	1.271	
自己資本比率(2008年)	0.003	0.047	0.062	
総資産利益率(2007年)	-0.111	0.080	-1.392	
売上高当期純利益率(2007年)	0.062	0.049	1.263	
自己資本比率(2007年)	0.016	0.047	0.351	
総資産利益率(2006年)	0.055	0.062	0.883	
売上高当期純利益率(2006年)	-0.003	0.070	-0.040	
自己資本比率(2006年)	-0.025	0.036	-0.701	
国内への製造委託の有無	-0.003	0.005	-0.483	
海外への製造委託の有無	-0.002	0.007	-0.333	
産業<電子部品・デバイス・電子回路製造業>				
食料品製造業	0.009	0.012	0.780	
飲料・たばこ・飼料製造業	-0.002	0.018	-0.093	
繊維工業	-0.023	0.019	-1.237	
木材・木製品製造業(家具を除く)	-0.024	0.030	-0.796	
家具・装備品製造業	0.020	0.027	0.753	
パルプ・紙・紙加工品製造業	-0.009	0.016	-0.524	
印刷・同関連業	0.025	0.015	1.615	
化学工業	0.015	0.011	1.353	
石油製品・石炭製品製造業	0.032	0.028	1.144	
プラスチック製品製造業	-0.002	0.013	-0.156	
ゴム製品製造業	0.035	0.021	1.615	
なめし革・同製品・毛皮製造業	-0.091	0.099	-0.914	
窯業・土石製品製造業	-0.013	0.017	-0.776	
鉄鋼業	-0.002	0.015	-0.137	
非鉄金属製造業	0.000	0.015	0.017	
金属製品製造業	-0.011	0.013	-0.875	
はん用機械器具製造業	-0.001	0.014	-0.084	
生産用機械器具製造業	0.008	0.013	0.605	
業務用機械器具製造業	0.016	0.013	1.238	
電気機械器具製造業	0.016	0.012	1.368	
情報通信機械器具製造業	0.019	0.014	1.310	
輸送用機械器具製造業	0.010	0.010	0.982	
その他の製造業	0.009	0.016	0.580	
地域<関東>				
北海道・東北	0.004	0.009	0.407	
北陸	0.028	0.011	2.635	***
東海・甲信	0.013	0.006	2.040	**
関西	0.008	0.006	1.281	
中国	0.005	0.010	0.474	*
四国	0.032	0.016	2.063	**
九州・沖縄	0.002	0.010	0.163	
定数	0.057	0.017	3.271	***
Adj. R ²	0.06			
F値	3.419			
N	2089			

表 8-1 モデル 2 の分析結果, 300 人未満, 2006 年

被説明変数 人件費の増加率の対数

説明変数	係数	標準誤差	t値	有意性
総資産利益率(2006年)	0.417	0.122	3.419	***
自己資本比率(2006年)	-0.097	0.038	-2.544	**
売上高当期純利益率(2006年)	0.008	0.117	0.066	
正規・非正規雇用の比率(2006年)	-0.037	0.021	-1.776	*
雇用者数(2006年)	0.000	0.000	1.358	
2006年の正規雇用の変化率	0.170	0.024	7.075	***
輸出比率	0.112	0.032	3.462	***
輸入比率	-0.012	0.024	-0.509	
総資産利益率・自己資本比率の交差項	-0.236	0.243	-0.969	
総資産利益率(2005年)	-0.001	0.032	-0.027	
売上高当期純利益率(2005年)	0.039	0.061	0.634	
自己資本比率(2005年)	0.082	0.053	1.530	
総資産利益率(2004年)	-0.028	0.071	-0.392	
売上高当期純利益率(2004年)	0.082	0.057	1.427	
自己資本比率(2004年)	0.027	0.060	0.452	
総資産利益率(2003年)	-0.090	0.086	-1.038	
売上高当期純利益率(2003年)	0.017	0.067	0.248	
自己資本比率(2003年)	0.009	0.067	0.130	
総資産利益率(2002年)	-0.009	0.056	-0.152	
売上高当期純利益率(2002年)	-0.001	0.056	-0.027	
自己資本比率(2002年)	-0.031	0.037	-0.834	
産業<電子部品・デバイス・電子回路製造業>				
食料品製造業	0.003	0.017	0.179	
飲料・たばこ・飼料製造業	-0.045	0.031	-1.449	
繊維工業	-0.008	0.019	-0.406	
木材・木製品製造業(家具を除く)	-0.042	0.032	-1.307	
家具・装備品製造業	0.011	0.028	0.378	
パルプ・紙・紙加工品製造業	-0.016	0.021	-0.791	
印刷・同関連業	0.022	0.019	1.190	
化学工業	0.016	0.018	0.860	
石油製品・石炭製品製造業	0.013	0.061	0.208	
プラスチック製品製造業	0.014	0.018	0.770	
ゴム製品製造業	0.050	0.028	1.811	*
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.087	0.065	1.338	
窯業・土石製品製造業	0.008	0.021	0.365	
鉄鋼業	0.039	0.022	1.787	*
非鉄金属製造業	0.014	0.024	0.572	
金属製品製造業	0.012	0.017	0.705	
はん用機械器具製造業	0.020	0.018	1.099	
生産用機械器具製造業	0.038	0.019	2.028	**
業務用機械器具製造業	-0.004	0.020	-0.198	
電気機械器具製造業	0.005	0.018	0.262	
情報通信機械器具製造業	0.015	0.024	0.620	
輸送用機械器具製造業	0.029	0.018	1.611	
その他の製造業	-0.003	0.023	-0.143	
地域<関東>				
北海道・東北	-0.010	0.012	-0.817	
北陸	-0.005	0.013	-0.351	
東海・甲信	-0.001	0.008	-0.179	
関西	0.004	0.008	0.488	
中国	0.006	0.013	0.461	
四国	-0.022	0.018	-1.241	
九州・沖縄	-0.002	0.013	-0.142	
定数	-0.151	0.034	-4.475	***
Adj. R ²	0.03			
F値	3.474			
N	3942			

表 8-1 続き, 300 人以上, 2006 年
被説明変数 人件費の増加率の対数

説明変数	係数	標準誤差	t値	有意性
総資産利益率(2006年)	0.316	0.283	1.116	
自己資本比率(2006年)	-0.079	0.113	-0.703	
売上高当期純利益率(2006年)	0.113	0.189	0.597	
正規・非正規雇用の比率(2006年)	-0.074	0.035	-2.115	**
雇用者数(2006年)	0.000	0.000	-0.806	
2006年の正規雇用の変化率	0.135	0.038	3.546	***
輸出比率	-0.003	0.040	-0.069	
輸入比率	-0.002	0.036	-0.063	
総資産利益率・自己資本比率の交差項	0.188	0.499	0.378	
総資産利益率(2005年)	-0.086	0.218	-0.394	
売上高当期純利益率(2005年)	0.159	0.059	2.721	***
自己資本比率(2005年)	0.192	0.137	1.401	
総資産利益率(2004年)	-0.323	0.191	-1.689	*
売上高当期純利益率(2004年)	-0.061	0.131	-0.467	
自己資本比率(2004年)	-0.076	0.132	-0.577	
総資産利益率(2003年)	-0.038	0.182	-0.206	
売上高当期純利益率(2003年)	-0.204	0.141	-1.442	
自己資本比率(2003年)	0.024	0.133	0.177	
総資産利益率(2002年)	0.348	0.153	2.271	**
売上高当期純利益率(2002年)	-0.070	0.122	-0.569	
自己資本比率(2002年)	-0.123	0.099	-1.242	
産業<電子部品・デバイス・電子回路製造業>				
食料品製造業	0.013	0.027	0.477	
飲料・たばこ・飼料製造業	0.039	0.043	0.898	
繊維工業	0.030	0.039	0.773	
木材・木製品製造業(家具を除く)	0.037	0.077	0.485	
家具・装備品製造業	0.100	0.076	1.296	
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.044	0.037	1.198	
印刷・同関連業	0.022	0.033	0.655	
化学工業	0.064	0.026	2.429	**
石油製品・石炭製品製造業	0.012	0.105	0.122	
プラスチック製品製造業	0.030	0.030	0.971	
ゴム製品製造業	0.006	0.044	0.143	
窯業・土石製品製造業	0.056	0.037	1.498	
鉄鋼業	0.055	0.043	1.272	
非鉄金属製造業	0.081	0.037	2.211	**
金属製品製造業	0.080	0.030	2.631	***
はん用機械器具製造業	0.058	0.029	2.030	**
生産用機械器具製造業	0.071	0.031	2.278	**
業務用機械器具製造業	0.052	0.031	1.664	*
電気機械器具製造業	0.070	0.026	2.640	***
情報通信機械器具製造業	0.082	0.036	2.240	**
輸送用機械器具製造業	0.078	0.024	3.214	***
その他の製造業	0.024	0.037	0.653	
地域<関東>				
北海道・東北	0.020	0.024	0.854	
北陸	0.001	0.025	0.038	
東海・甲信	0.007	0.014	0.487	
関西	-0.007	0.014	-0.547	
中国	0.023	0.023	1.004	
四国	-0.018	0.035	-0.510	
九州・沖縄	0.014	0.024	0.579	
定数	-0.098	0.056	-1.736	*
Adj. R ²	0.03			
F値	1.743			
N	1352			

表 8-2 モデル 2 の分析結果, 300 人未満, 2010 年

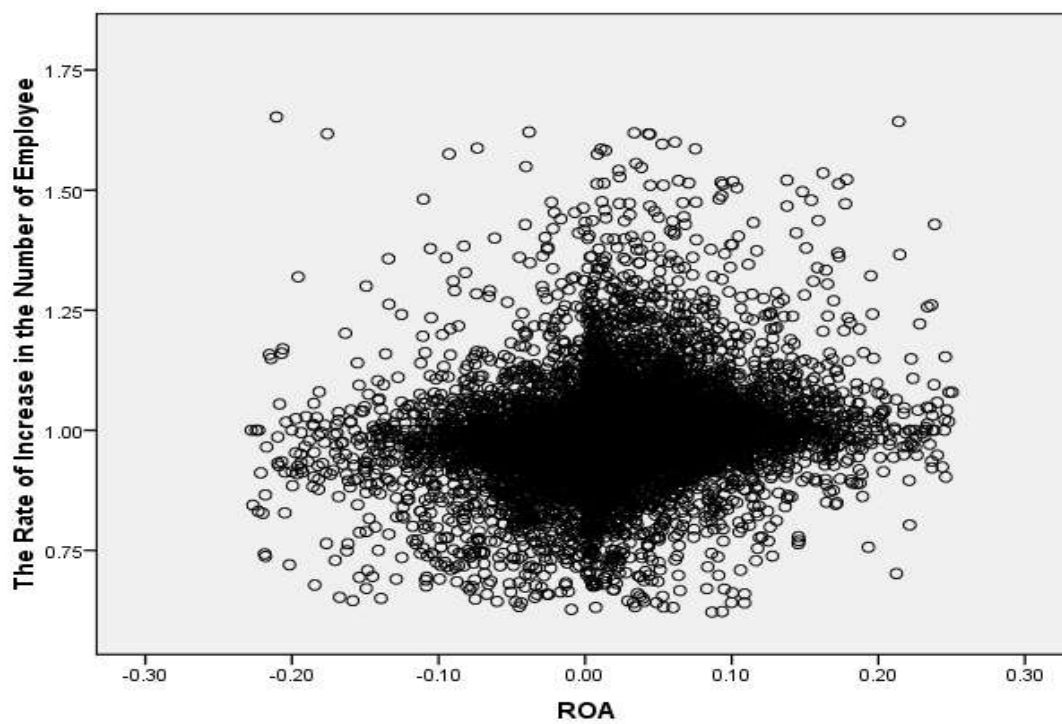
被説明変数 人件費の増加率の対数

説明変数	係数	標準誤差	t値	有意性
総資産利益率(2010年)	0.670	0.095	7.058	***
自己資本比率(2010年)	-0.148	0.043	-3.426	***
売上高当期純利益率(2010年)	0.288	0.068	4.231	***
正規・非正規雇用の比率(2010年)	-0.009	0.017	-0.521	
雇用者数(2010年)	0.000	0.000	2.906	**
2010年の正規雇用の変化率	0.004	0.002	1.553	
輸出比率	-0.022	0.022	-1.014	
輸入比率	0.008	0.016	0.484	
総資産利益率・自己資本比率の交差項	-0.411	0.171	-2.407	***
総資産利益率(2009年)	0.030	0.054	0.560	
売上高当期純利益率(2009年)	0.174	0.057	3.052	***
自己資本比率(2009年)	0.018	0.051	0.363	
総資産利益率(2008年)	-0.022	0.052	-0.434	
売上高当期純利益率(2008年)	-0.109	0.063	-1.739	***
自己資本比率(2008年)	0.174	0.060	2.915	***
総資産利益率(2007年)	-0.053	0.017	-3.125	***
売上高当期純利益率(2007年)	0.038	0.041	0.935	
自己資本比率(2007年)	-0.083	0.056	-1.470	
総資産利益率(2006年)	-0.109	0.054	-1.999	
売上高当期純利益率(2006年)	0.005	0.047	0.097	
自己資本比率(2006年)	0.075	0.036	2.093	**
国内への製造委託の有無	-0.006	0.006	-0.991	
海外への製造委託の有無	-0.029	0.011	-2.560	**
産業<電子部品・デバイス・電子回路製造業>				
食料品製造業	0.092	0.015	6.058	***
飲料・たばこ・飼料製造業	0.081	0.025	3.295	***
繊維工業	0.028	0.017	1.620	
木材・木製品製造業(家具を除く)	0.017	0.025	0.691	
家具・装備品製造業	0.005	0.026	0.198	
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.045	0.018	2.480	**
印刷・同関連業	0.062	0.017	3.675	***
化学工業	0.053	0.016	3.387	***
石油製品・石炭製品製造業	0.119	0.044	2.701	***
プラスチック製品製造業	0.045	0.016	2.848	***
ゴム製品製造業	-0.001	0.026	-0.054	
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.188	0.060	3.147	***
窯業・土石製品製造業	0.039	0.017	2.220	**
鉄鋼業	-0.004	0.018	-0.222	
非鉄金属製造業	-0.014	0.019	-0.711	
金属製品製造業	0.000	0.015	0.028	
はん用機械器具製造業	0.009	0.017	0.543	
生産用機械器具製造業	-0.028	0.016	-1.817	*
業務用機械器具製造業	0.016	0.019	0.830	
電気機械器具製造業	0.035	0.016	2.200	**
情報通信機械器具製造業	0.003	0.021	0.145	
輸送用機械器具製造業	-0.008	0.015	-0.518	
その他の製造業	0.039	0.020	1.926	*
地域<関東>				
北海道・東北	0.007	0.010	0.752	
北陸	-0.009	0.011	-0.839	
東海・甲信	-0.007	0.007	-1.002	
関西	0.004	0.007	0.512	
中国	-0.004	0.011	-0.371	
四国	0.025	0.015	1.647	
九州・沖縄	0.018	0.011	1.609	
定数	-0.139	0.021	-6.579	***
Adj. R ²	0.10			
F値	13.378			
N	5980			

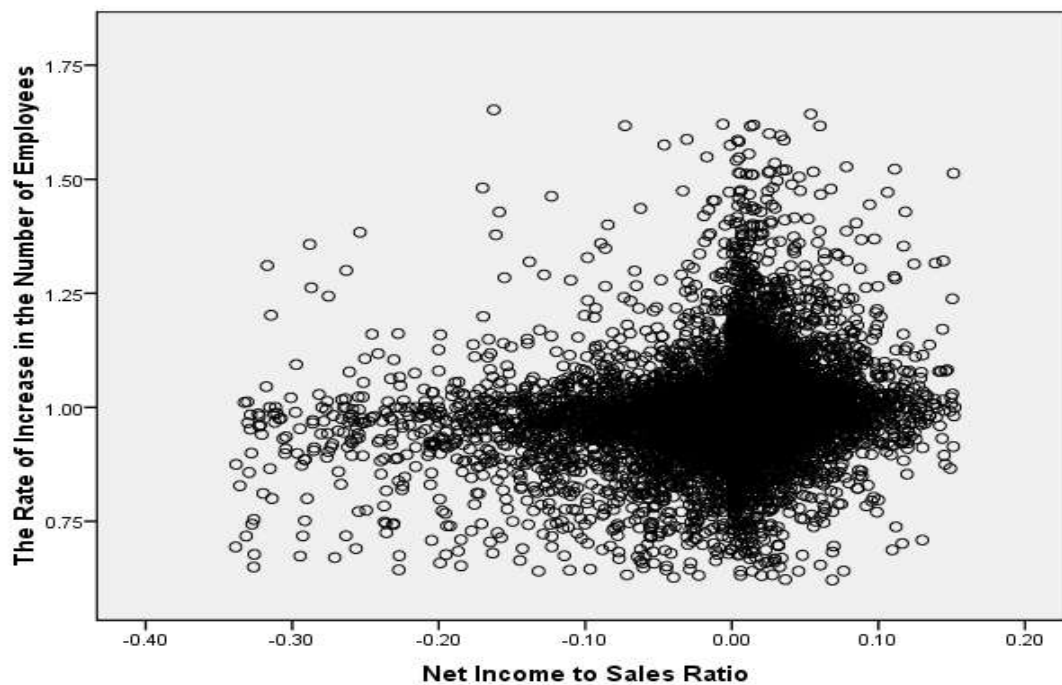
表 8-2 続き, 300 人以上, 2010 年
被説明変数 人件費の増加率の対数

説明変数	係数	標準誤差	t値	有意性
総資産利益率(2010年)	0.486	0.170	2.857	***
自己資本比率(2010年)	0.023	0.076	0.308	
売上高当期純利益率(2010年)	0.108	0.125	0.862	
正規・非正規雇用の比率(2010年)	-0.043	0.170	-1.480	
雇用者数(2010年)	0.000	0.000	0.670	
2010年の正規雇用の変化率	-0.001	0.001	-0.683	
輸出比率	-0.033	0.029	-1.126	
輸入比率	0.016	0.027	0.596	
総資産利益率・自己資本比率の交差項	0.336	0.309	1.087	
総資産利益率(2009年)	-0.120	0.105	-1.141	
売上高当期純利益率(2009年)	0.196	0.084	2.345	**
自己資本比率(2009年)	-0.014	0.091	-0.156	
総資産利益率(2008年)	-0.038	0.167	-0.228	
売上高当期純利益率(2008年)	-0.399	0.172	-2.323	**
自己資本比率(2008年)	0.047	0.096	0.492	
総資産利益率(2007年)	-0.180	0.161	-1.116	
売上高当期純利益率(2007年)	0.013	0.100	0.126	
自己資本比率(2007年)	0.002	0.095	0.021	
総資産利益率(2006年)	0.106	0.126	0.838	
売上高当期純利益率(2006年)	0.064	0.141	0.455	
自己資本比率(2006年)	-0.029	0.072	-0.399	
国内への製造委託の有無	-0.007	0.011	-0.591	
海外への製造委託の有無	0.001	0.014	0.097	
産業<電子部品・デバイス・電子回路製造業>				
食料品製造業	0.028	0.024	1.162	
飲料・たばこ・飼料製造業	0.075	0.036	2.061	**
繊維工業	0.024	0.038	0.629	
木材・木製品製造業(家具を除く)	-0.048	0.061	-0.798	
家具・装備品製造業	0.027	0.054	0.501	
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.035	0.033	1.059	
印刷・同関連業	0.058	0.031	1.877	*
化学工業	0.021	0.023	0.914	
石油製品・石炭製品製造業	0.055	0.057	0.961	
プラスチック製品製造業	0.035	0.026	1.321	
ゴム製品製造業	-0.029	0.043	-0.677	
なめし革・同製品・毛皮製造業	1.184	0.200	5.916	***
窯業・土石製品製造業	0.055	0.034	1.610	
鉄鋼業	0.013	0.030	0.446	
非鉄金属製造業	-0.017	0.031	-0.533	
金属製品製造業	0.016	0.026	0.621	
はん用機械器具製造業	-0.027	0.028	-0.950	
生産用機械器具製造業	-0.020	0.026	-0.770	
業務用機械器具製造業	0.064	0.027	2.385	**
電気機械器具製造業	-0.003	0.024	-0.112	
情報通信機械器具製造業	0.014	0.029	0.462	
輸送用機械器具製造業	-0.030	0.021	-1.480	
その他の製造業	0.025	0.033	0.756	
地域<関東>				
北海道・東北	0.000	0.019	-0.007	
北陸	0.014	0.022	0.626	
東海・甲信	-0.001	0.013	-0.075	
関西	0.008	0.012	0.621	
中国	-0.002	0.021	-0.119	
四国	0.053	0.032	1.666	
九州・沖縄	0.028	0.020	1.383	
定数	-0.046	0.035	-1.203	
Adj. R ²	0.08			
F値	4.423			
N	2089			

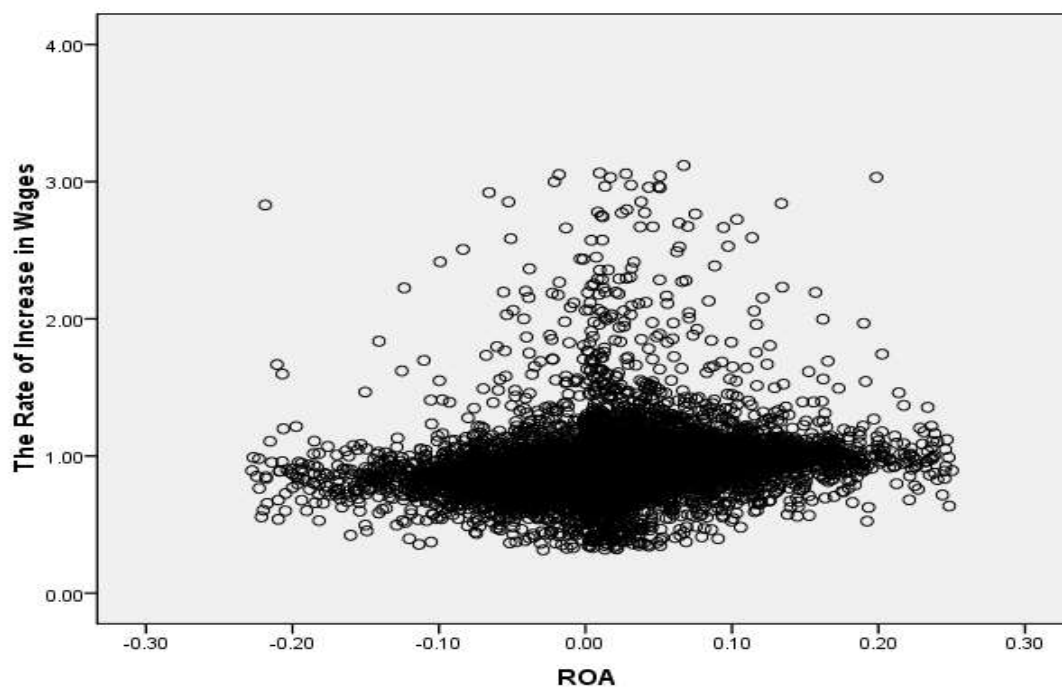
付図 1-1 雇用者の増加率と総資産利益率の散布図



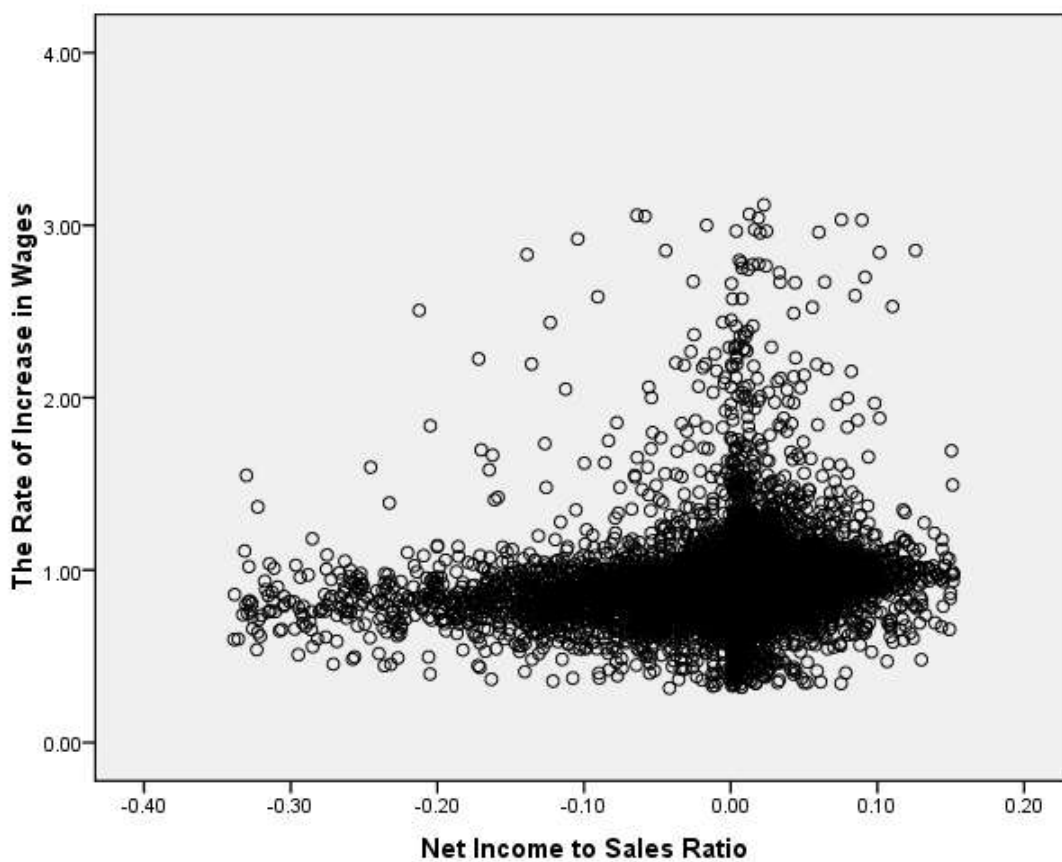
付図 1-2 雇用者の増加率と売上高当期純利益率との散布図



付図 2-1 人件費の増加率と総資産利益率との散布図



付図 2-2 人件費の増加率と売上高当期純利益率との散布図



付表 1-1 モデル 1'の分析結果, 2010 年

説明変数	係数	標準誤差	t値	有意性
総資産利益率(2010年)	0.191	0.028	6.912	***
自己資本比率(2010年)	-0.002	0.004	-0.531	
売上高当期純利益率(2010年)	0.193	0.034	5.674	***
正規・非正規雇用の比率(2010年)	-0.037	0.007	-5.635	***
輸出比率	0.015	0.008	1.891	*
輸入比率	-0.003	0.006	-0.534	
売上高当期純利益率と自己資本比率の交差項	-0.162	0.057	-2.832	***
親会社の有無	0.006	0.002	3.046	***
1人あたりの人件費	-0.005	0.001	-5.913	***
総資産利益率(2009年)	-0.007	0.027	-0.261	
売上高当期純利益率(2009年)	0.094	0.032	2.954	***
国内への製造委託の有無	0.005	0.002	2.197	**
海外への製造委託の有無	0.001	0.004	0.234	
産業<電子部品・デバイス・電子回路製造業>				
食料品製造業	0.006	0.006	1.088	
飲料・たばこ・飼料製造業	0.009	0.009	0.969	
繊維工業	-0.032	0.007	-4.682	***
木材・木製品製造業(家具を除く)	-0.014	0.010	-1.457	
家具・装備品製造業	-0.030	0.010	-2.894	***
パルプ・紙・紙加工品製造業	-0.006	0.007	-0.835	
印刷・同関連業	-0.005	0.006	-0.800	
化学工業	0.014	0.006	2.314	**
石油製品・石炭製品製造業	0.022	0.017	1.316	
プラスチック製品製造業	-0.007	0.006	-1.097	
ゴム製品製造業	-0.003	0.010	-0.296	
なめし革・同製品・毛皮製造業	-0.015	0.021	-0.712	
窯業・土石製品製造業	-0.008	0.007	-1.106	
鉄鋼業	-0.003	0.007	-0.433	
非鉄金属製造業	-0.002	0.008	-0.215	
金属製品製造業	-0.012	0.006	-2.152	**
はん用機械器具製造業	-0.007	0.006	-1.018	
生産用機械器具製造業	-0.010	0.006	-1.779	*
業務用機械器具製造業	0.000	0.007	-0.055	
電気機械器具製造業	-0.004	0.006	-0.663	
情報通信機械器具製造業	0.006	0.008	0.795	
輸送用機械器具製造業	0.004	0.006	0.693	
その他の製造業	-0.015	0.007	-2.065	**
地域<関東>				
北海道・東北	0.008	0.004	2.104	**
北陸	0.009	0.004	2.110	**
東海・甲信	0.011	0.003	4.008	***
関西	0.009	0.003	3.380	***
中国	0.003	0.004	0.657	
四国	0.016	0.006	2.549	**
九州・沖縄	0.010	0.004	2.232	**
定数	0.028	0.008	3.645	***
Adj. R ²	0.06			
F値	16.344			
N	9802			

付表 1-2 モデル 1'の分析結果：正規雇用者の変化率が被説明変数，2010年

説明変数	係数	標準誤差	t値	有意性
総資産利益率(2010年)	0.133	0.022	6.119	***
自己資本比率(2010年)	0.002	0.003	0.500	
売上高当期純利益率(2010年)	0.073	0.027	2.725	***
輸出比率	0.012	0.006	1.960	*
輸入比率	-0.005	0.005	-1.008	
売上高当期純利益率と自己資本比率の交差項	-0.133	0.045	-2.958	***
親会社の有無	0.001	0.002	0.502	
1人あたりの人件費	0.000	0.001	-0.608	
総資産利益率(2009年)	0.020	0.021	0.974	
売上高当期純利益率(2009年)	0.073	0.025	2.914	***
国内への製造委託の有無	0.001	0.002	0.675	
海外への製造委託の有無	-0.002	0.003	-0.516	
産業<電子部品・デバイス・電子回路製造業>				
食料品製造業	0.011	0.004	2.686	***
飲料・たばこ・飼料製造業	0.008	0.007	1.103	
繊維工業	-0.010	0.005	-1.917	*
木材・木製品製造業(家具を除く)	-0.007	0.008	-0.852	
家具・装備品製造業	-0.019	0.008	-2.459	**
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.004	0.005	0.657	
印刷・同関連業	-0.004	0.005	-0.746	
化学工業	0.010	0.005	2.090	**
石油製品・石炭製品製造業	0.028	0.013	2.177	**
プラスチック製品製造業	0.001	0.005	0.238	
ゴム製品製造業	0.003	0.008	0.353	
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.014	0.016	0.870	
窯業・土石製品製造業	0.001	0.005	0.205	
鉄鋼業	0.001	0.005	0.237	
非鉄金属製造業	-0.001	0.006	-0.132	
金属製品製造業	-0.007	0.004	-1.496	
はん用機械器具製造業	-0.003	0.005	-0.650	
生産用機械器具製造業	-0.007	0.005	-1.478	
業務用機械器具製造業	-0.006	0.005	-1.093	
電気機械器具製造業	0.002	0.005	0.412	
情報通信機械器具製造業	0.001	0.006	0.180	
輸送用機械器具製造業	0.002	0.004	0.461	
その他の製造業	-0.002	0.006	-0.281	
地域<関東>				
北海道・東北	0.002	0.003	0.792	
北陸	0.004	0.003	1.178	
東海・甲信	0.004	0.002	1.811	*
関西	0.004	0.002	1.834	*
中国	-0.006	0.003	-1.803	*
四国	0.007	0.005	1.468	
九州・沖縄	0.004	0.003	1.134	
定数				
	-0.021	0.005	-4.280	***
Adj. R ²	0.03			
F値	8.408			
N	9121			

付表 2-1 モデル 1'の分析結果, 2010 年, 食料品製造業

説明変数	係数	標準誤差	t値	有意性
総資産利益率(2010年)	0.120	0.106	1.136	
自己資本比率(2010年)	-0.008	0.014	-0.591	
売上高当期純利益率(2010年)	0.357	0.203	1.756	*
正規・非正規雇用の比率(2010年)	-0.053	0.014	-3.702	***
輸出比率	-0.001	0.052	-0.028	
輸入比率	0.006	0.029	0.208	
売上高当期純利益率と自己資本比率の交差項	-0.622	0.357	-1.740	*
親会社の有無	0.013	0.007	1.893	*
1人あたりの人件費	0.000	0.003	-0.043	
総資産利益率(2009年)	0.163	0.111	1.473	
売上高当期純利益率(2009年)	0.050	0.144	0.347	
国内への製造委託の有無	0.011	0.006	1.750	*
海外への製造委託の有無	0.002	0.023	0.092	
地域<関東>				
北海道・東北	-0.003	0.010	-0.336	
北陸	-0.017	0.015	-1.132	
東海・甲信	0.010	0.010	0.974	
関西	-0.005	0.010	-0.461	
中国	-0.015	0.013	-1.092	
四国	0.012	0.017	0.727	
九州・沖縄	0.012	0.012	1.009	
定数	0.035	0.013	2.752	***
Adj. R ²	0.04			
F値	3.345			
N	1143			

付表 2-2 モデル 1'の分析結果, 2010 年, 繊維工業

説明変数	係数	標準誤差	t値	有意性
総資産利益率(2010年)	0.101	0.125	0.808	
自己資本比率(2010年)	-0.009	0.017	-0.538	
売上高当期純利益率(2010年)	0.269	0.111	2.418	***
正規・非正規雇用の比率(2010年)	0.019	0.027	0.715	
輸出比率	0.068	0.091	0.750	
輸入比率	0.016	0.025	0.666	
売上高当期純利益率と自己資本比率の交差項	-0.378	0.191	-1.977	**
親会社の有無	0.000	0.010	0.039	
1人あたりの人件費	-0.007	0.004	-1.469	
総資産利益率(2009年)	0.059	0.140	0.418	
売上高当期純利益率(2009年)	0.201	0.134	1.498	
国内への製造委託の有無	0.011	0.011	0.993	
海外への製造委託の有無	-0.010	0.015	-0.679	
地域<関東>				
北海道・東北	0.011	0.021	0.505	
北陸	-0.001	0.015	-0.058	
東海・甲信	-0.009	0.016	-0.543	
関西	0.000	0.014	0.010	
中国	-0.015	0.021	-0.715	
四国	0.029	0.027	1.067	
九州・沖縄	0.018	0.021	0.847	
定数	-0.044	0.026	-1.685	*
Adj. R ²	0.06			
F値	2.118			
N	376			

付表 2-3 モデル 1'の分析結果, 2010 年, 化学工業

説明変数	係数	標準誤差	t値	有意性
総資産利益率(2010年)	-0.021	0.102	-0.201	
自己資本比率(2010年)	0.004	0.017	0.255	
売上高当期純利益率(2010年)	0.651	0.176	3.697	***
正規・非正規雇用の比率(2010年)	-0.053	0.025	-2.109	**
輸出比率	-0.065	0.029	-2.234	**
輸入比率	-0.010	0.017	-0.595	
売上高当期純利益率と自己資本比率の交差項	-0.815	0.270	-3.015	***
親会社の有無	0.003	0.007	0.505	
1人あたりの人件費	-0.003	0.002	-1.158	
総資産利益率(2009年)	0.027	0.108	0.248	
売上高当期純利益率(2009年)	0.065	0.114	0.570	
国内への製造委託の有無	0.010	0.007	1.498	
海外への製造委託の有無	0.026	0.016	1.655	
地域<関東>				
北海道・東北	-0.014	0.019	-0.754	
北陸	0.024	0.015	1.658	*
東海・甲信	0.000	0.012	0.016	
関西	-0.001	0.008	-0.150	
中国	-0.016	0.017	-0.936	
四国	0.014	0.031	0.441	
九州・沖縄	0.002	0.020	0.079	
定数	0.057	0.024	2.345	**
Adj. R ²	0.05			
F値	2.902			
N	746			

付表 2-4 モデル 1'の分析結果, 2010 年, 金属製品製造業

説明変数	係数	標準誤差	t値	有意性
総資産利益率(2010年)	0.377	0.109	3.464	***
自己資本比率(2010年)	0.013	0.013	0.974	
売上高当期純利益率(2010年)	0.175	0.129	1.357	
正規・非正規雇用の比率(2010年)	-0.039	0.025	-1.566	
輸出比率	0.052	0.040	1.300	
輸入比率	-0.052	0.023	-2.234	**
売上高当期純利益率と自己資本比率の交差項	-0.378	0.195	-1.938	*
親会社の有無	0.009	0.007	1.260	
1人あたりの人件費	-0.010	0.003	-2.866	***
総資産利益率(2009年)	-0.112	0.094	-1.198	
売上高当期純利益率(2009年)	0.201	0.101	1.977	**
国内への製造委託の有無	0.006	0.007	0.784	
海外への製造委託の有無	-0.007	0.017	-0.437	
地域<関東>				
北海道・東北	-0.017	0.013	-1.274	
北陸	-0.002	0.011	-0.193	
東海・甲信	-0.004	0.009	-0.391	
関西	0.005	0.008	0.587	
中国	-0.012	0.016	-0.764	
四国	-0.042	0.030	-1.411	
九州・沖縄	-0.015	0.014	-1.028	
定数	0.043	0.024	1.753	*
Adj. R ²	0.07			
F値	3.889			
N	760			

付表 2-5 モデル 1'の分析結果, 2010 年, 輸送用機械器具製造業

説明変数	係数	標準誤差	t値	有意性
総資産利益率(2010年)	0.317	0.096	3.288	***
自己資本比率(2010年)	0.001	0.016	0.072	
売上高当期純利益率(2010年)	-0.092	0.096	-0.961	
正規・非正規雇用の比率(2010年)	-0.080	0.028	-2.875	***
輸出比率	0.022	0.023	0.955	*
輸入比率	-0.001	0.023	-0.032	
売上高当期純利益率と自己資本比率の交差項	0.258	0.208	1.240	
親会社の有無	0.013	0.007	1.727	*
1人あたりの人件費	-0.004	0.003	-1.084	
総資産利益率(2009年)	-0.025	0.096	-0.255	
売上高当期純利益率(2009年)	-0.034	0.142	-0.239	
国内への製造委託の有無	0.007	0.008	0.898	
海外への製造委託の有無	-0.010	0.013	-0.762	
地域<関東>				
北海道・東北	0.003	0.016	0.214	
北陸	0.021	0.018	1.153	
東海・甲信	0.033	0.008	3.933	***
関西	0.007	0.012	0.585	
中国	0.010	0.013	0.772	
四国	0.037	0.028	1.284	
九州・沖縄	0.016	0.017	0.990	
定数	0.049	0.027	1.809	*
Adj. R ²	0.04			
F値	3.092			
N	935			